



2026年3月期 通期決算 (第121期) 中期経営計画

2026年5月22日

スタンレー電気株式会社

1. 2026年3月期 通期決算
2. 2027年3月期 通期計画
3. 中期経営計画

1. 2026年3月期 通期決算
2. 2027年3月期 通期計画
3. 中期経営計画

常務執行役員 CFO
桑田 郁夫

2026年3月期 通期決算のポイント



売上高

5,184億円

〔前年同期比 +1.7%〕

〔計画比 +3.7%〕

営業利益

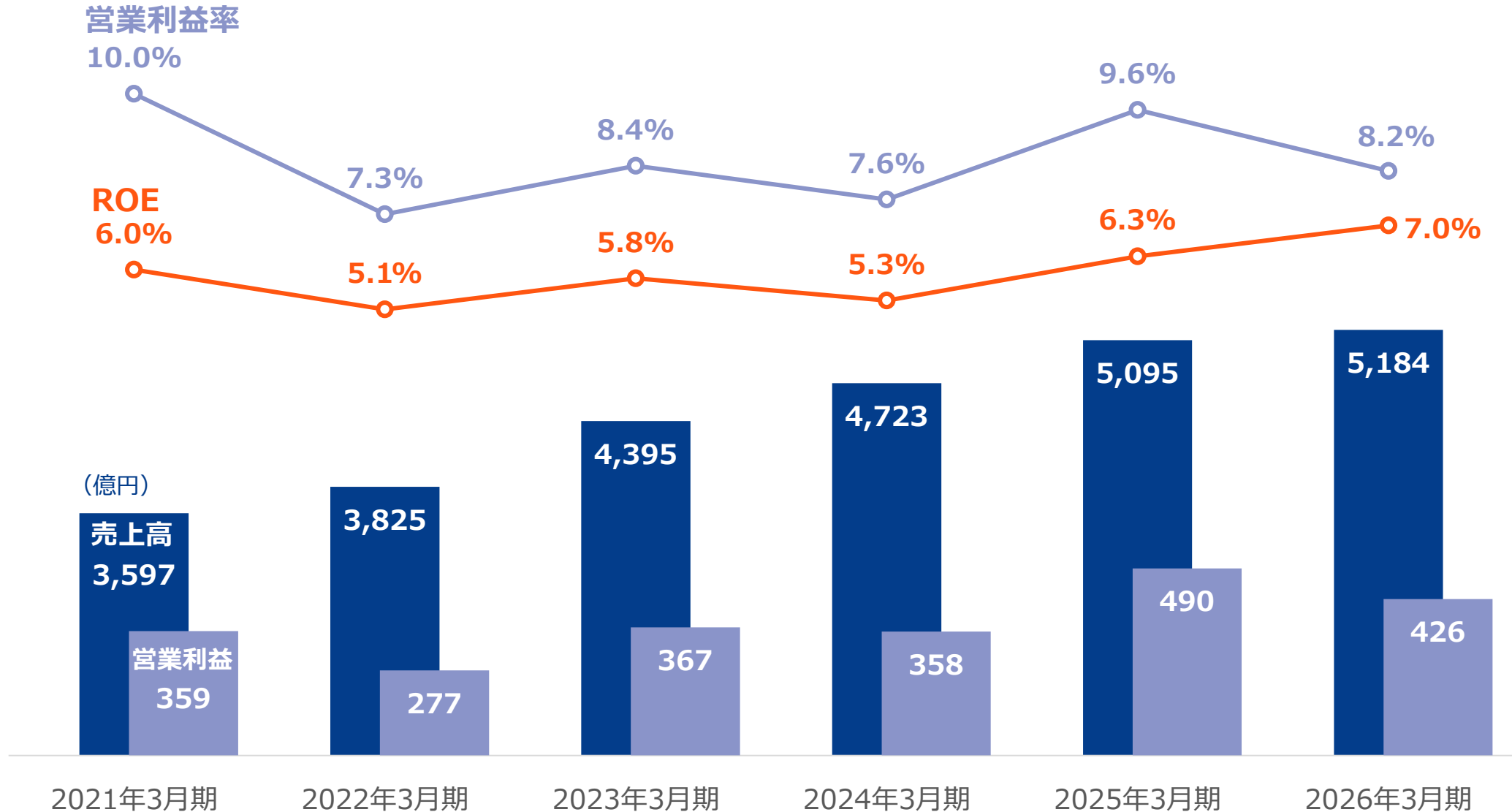
426億円

〔前年同期比 △12.9%〕

〔計画比 △5.2%〕

- 米州及びアジア・大洋州（二輪）は堅調を維持、為替影響もあり増収
- 半導体不足の影響や一過性費用の発生等により減益

業績推移



2026年3月期 連結業績概要



(億円) 表示未満単位切捨て	2025年3月期	2026年3月期	前期比		2026年3月期	計画比	
	実績	実績	増減額	増減率	2025/10計画	増減額	増減率
売上高	5,095	5,184	+ 88	+ 1.7%	5,000	+ 184	+ 3.7%
営業利益	490	426	△ 63	△ 12.9%	450	△ 23	△ 5.2%
	9.6%	8.2%	△ 1.4pt	—	9.0%	△ 0.8pt	—
経常利益	554	508	△ 46	△ 8.3%	500	+ 8	+ 1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	320	328	+ 7	+ 2.4%	314	+ 14	+ 4.5%
	6.3%	6.3%	+ 0.0pt	—	6.3%	+ 0.0pt	—
R O E	6.3%	7.0%	+ 0.7pt	—	—	—	—
自己資本比率	64.8%	56.1%	△ 8.7pt	—	—	—	—
フリーキャッシュフロー	17	294	+ 277	+ 1625.8%	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	205.73	240.51	+ 34.78	+ 16.9%	225.52	+ 14.99	+ 6.6%
為替レート (USD/JPY)	152.48	151.14	△ 1.34	△ 0.9%	145.58	+ 5.56	+ 3.8%

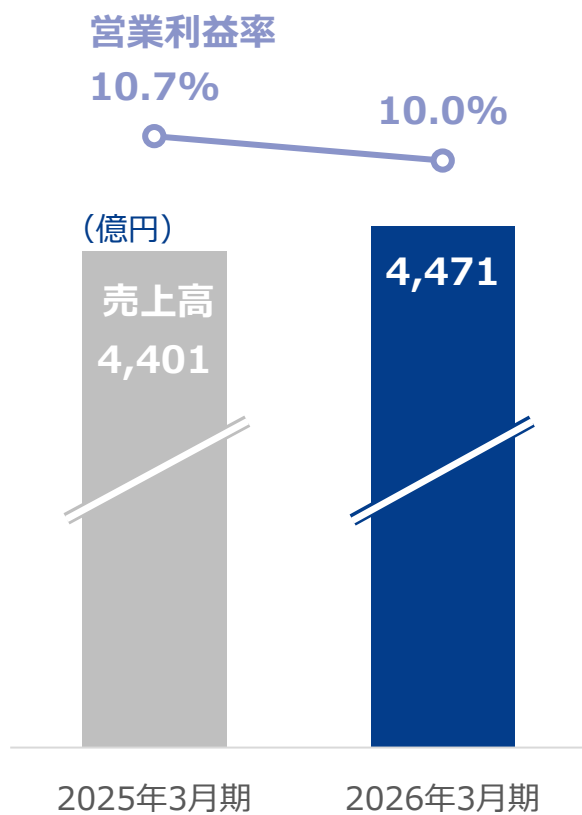
為替変動による影響金額 (億円)

売上高	約 + 19
営業利益	約 + 1

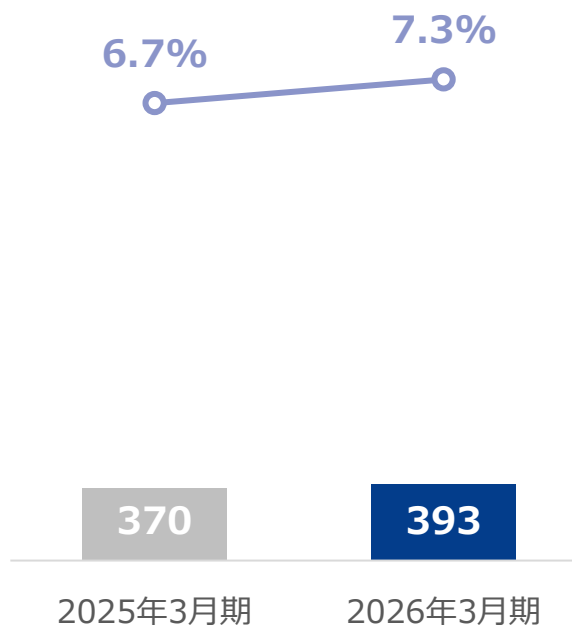
2026年3月期 セグメント別業績



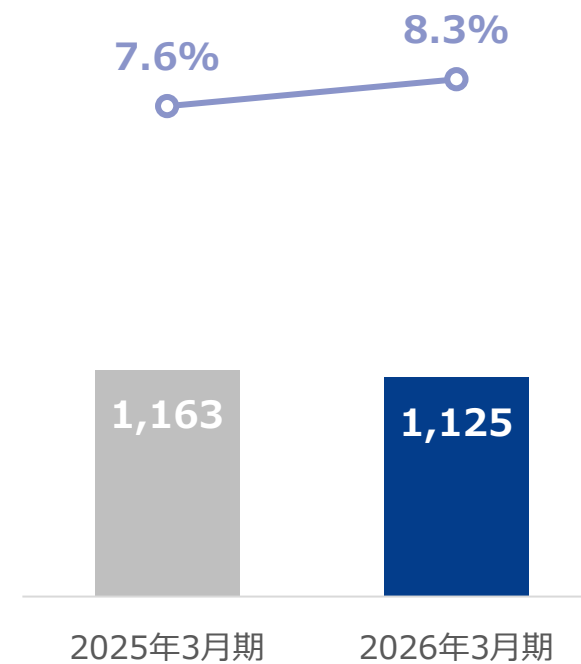
自動車機器事業



コンポーネツ事業



電子応用製品事業



2026年3月期 地域別業績



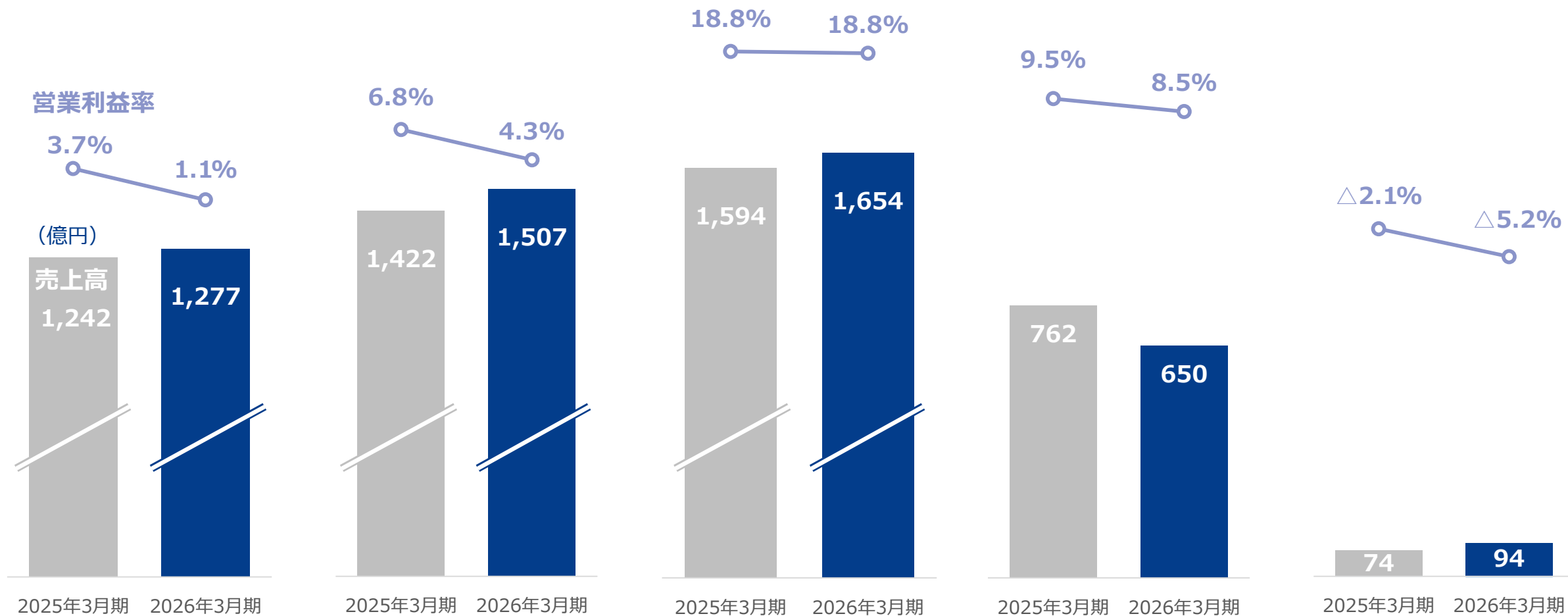
日本

米州

アジア・大洋州

中国

欧州

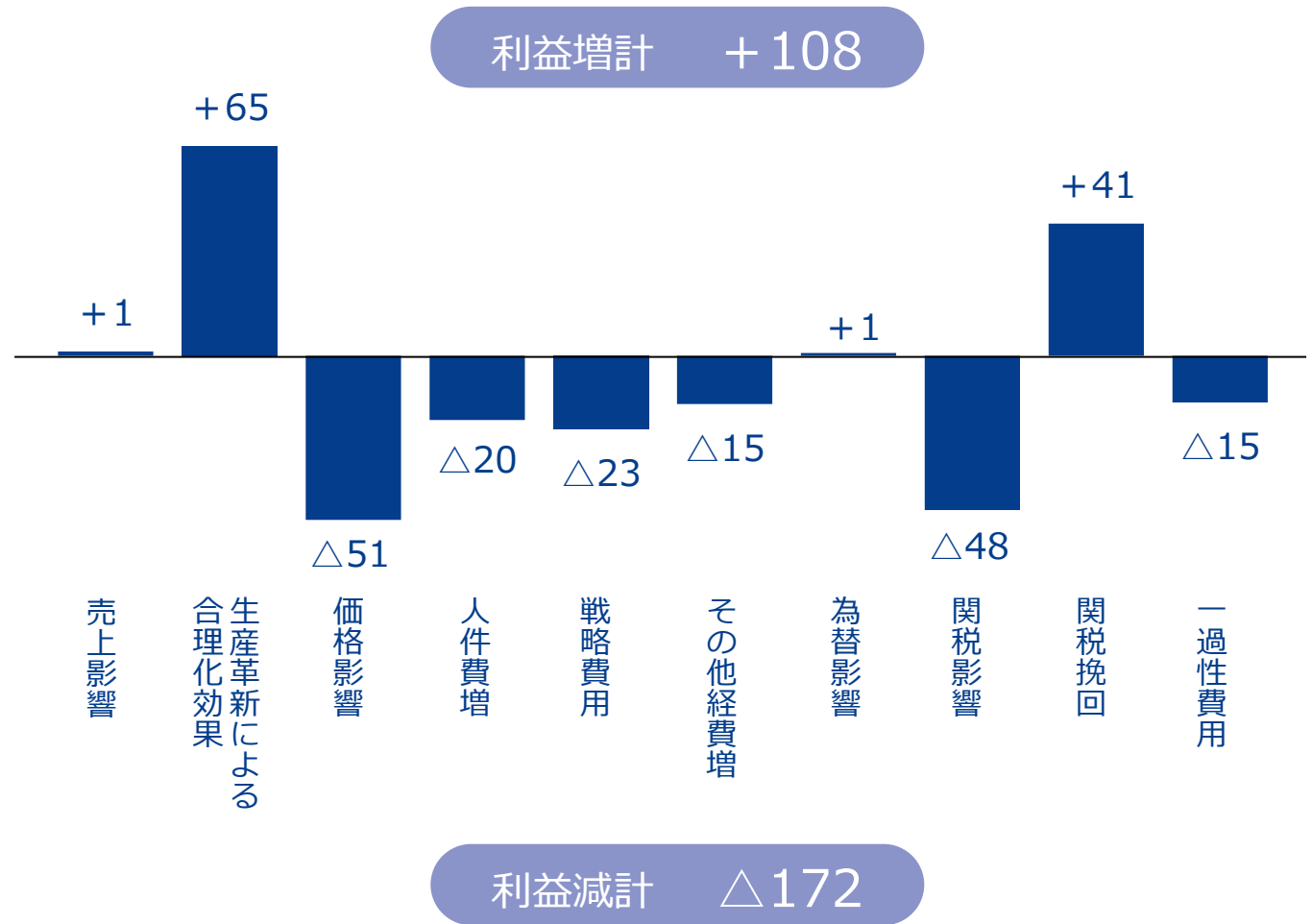
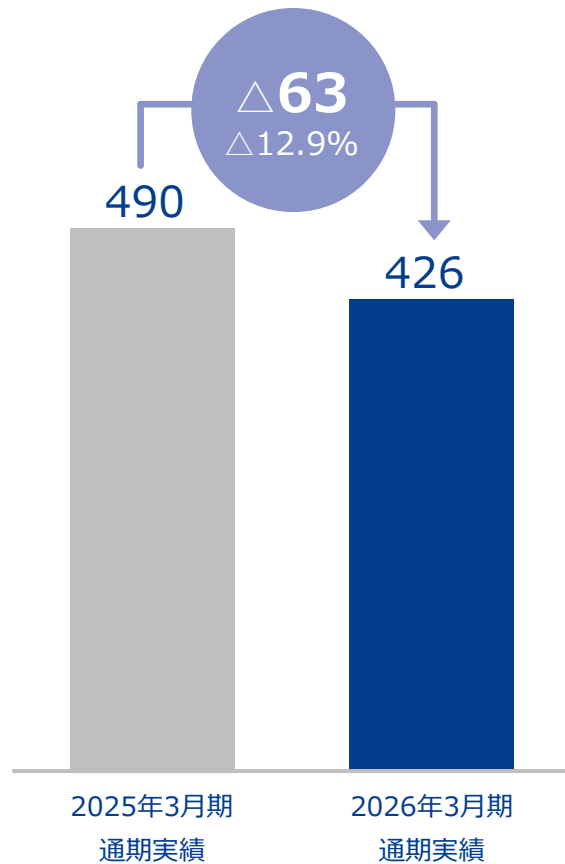


2026年3月期 連結営業利益 増減要因



営業利益

(億円) 表示未満単位切捨て

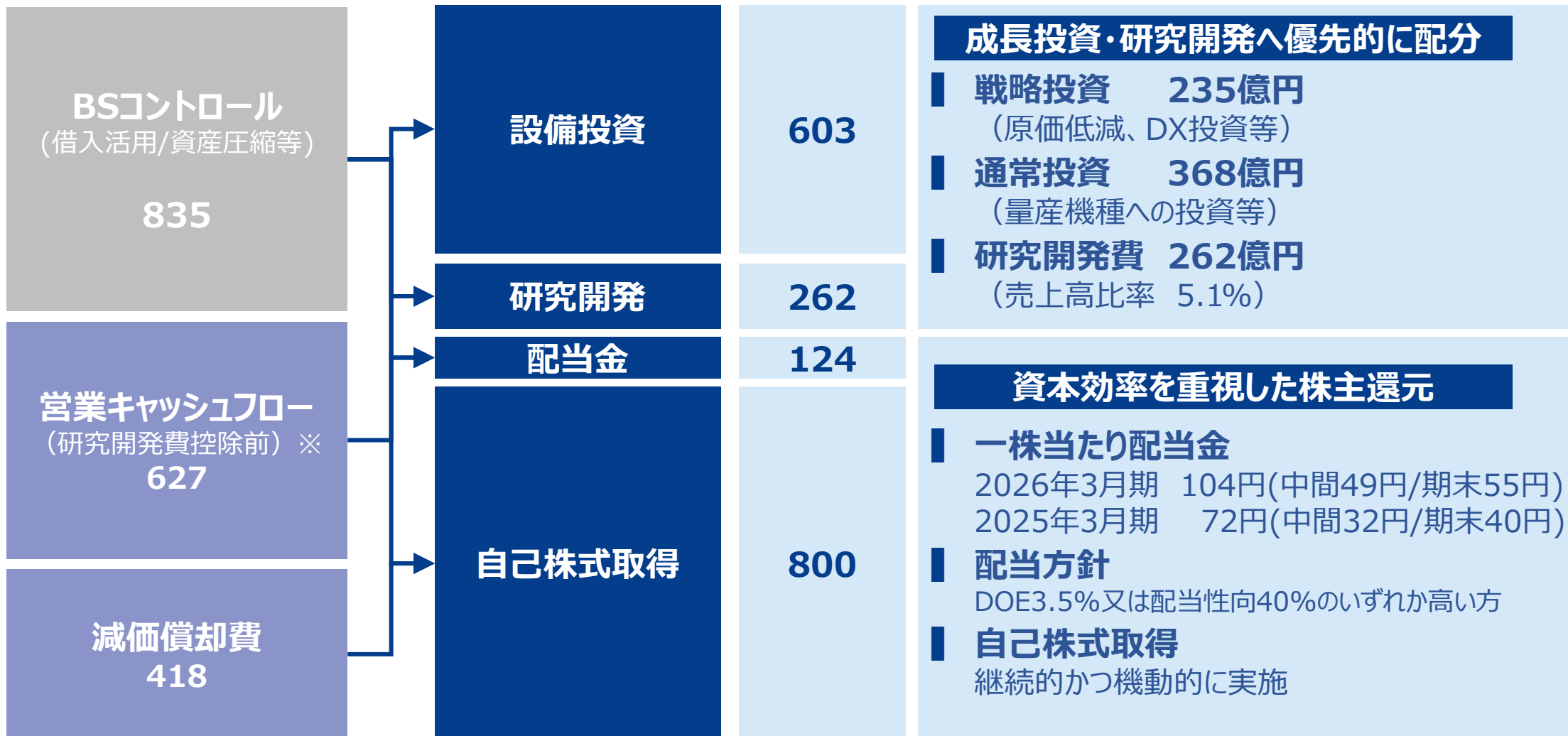


2026年3月期 キャピタルアロケーション



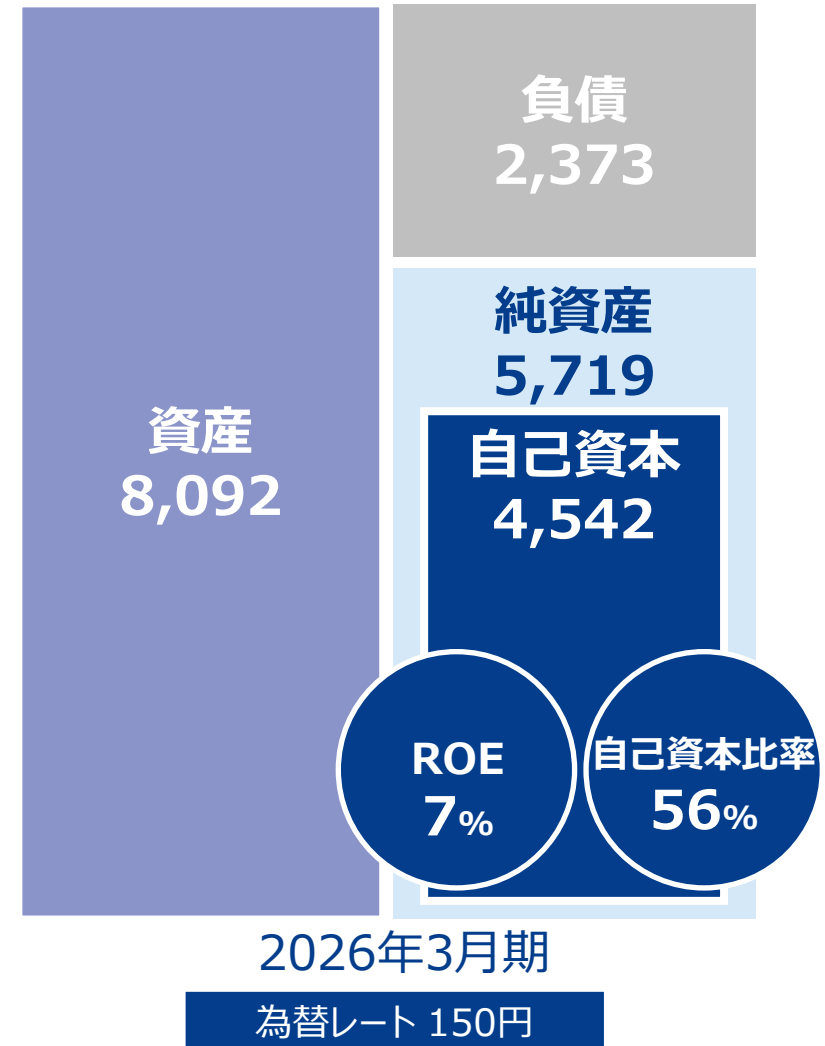
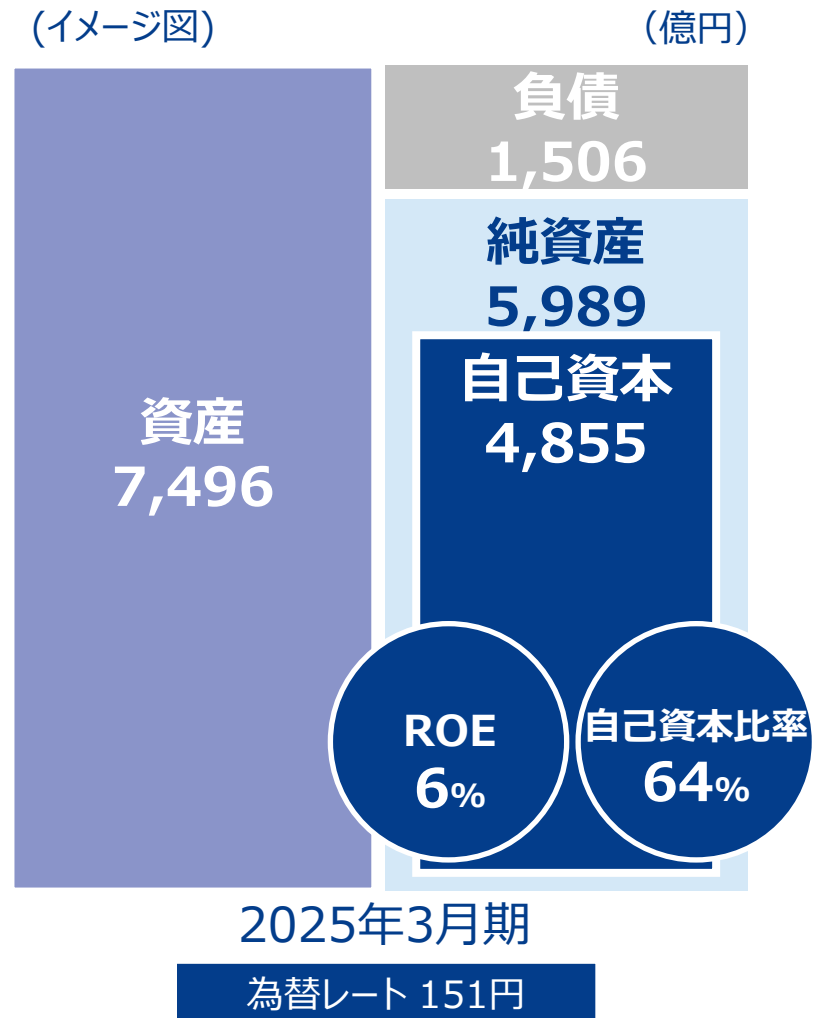
(イメージ図)

(億円)



※ 営業キャッシュフロー(研究開発費控除前)627億円 = 営業キャッシュフロー 783億円 + 研究開発費262億円 - 減価償却費418億円

2026年3月期 自己資本比率



2026年3月期 株主還元



参考：株主還元方針

自己株式取得	継続的かつ機動的に実施	
配当方針	株主資本配当率 (DOE)	3.5%以上
	連結配当性向	40%以上

高い方を採用

※ 株主資本配当率 (DOE) = 配当金総額 / 株主資本

ESGの高度化に向けた取り組み



環境 Environment

環境と価値創造との調和

目標
 2030年度：自社の事業活動におけるCO₂排出量50%削減
(2019年度比)
 2050年度：カーボンニュートラルの実現

取り組み



- 新コーティング技術「アスターヴ」ブランド立上げ
- 再生可能エネルギーの導入
- サプライチェーンに向けた協力要請

社会 Social

一人ひとりの幸福と成長

人材方針
 “自発”挑戦型人材～Change(変化)をChance(機会)と捉える人材集団～

取り組み

- エンゲージメントサーベイの実施
- 給与・評価制度の改定
- 1on1コミュニケーションの活用
- シン・働き方改革

ガバナンス Governance

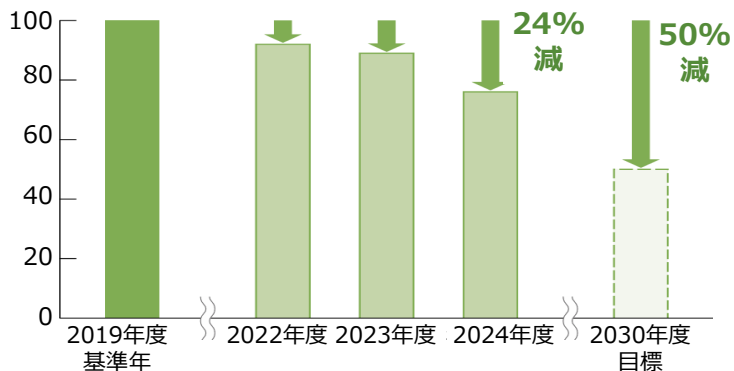
盤石な経営基盤の構築

基本方針
 経営の「透明性」、「公正性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスを確立

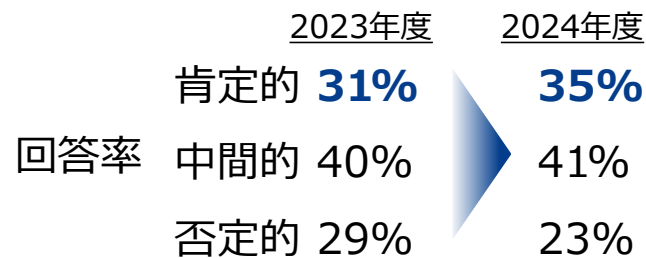
取り組み

- ガバナンス委員会の機能発揮
- 取締役会実効性評価実施
- 社外取締役の増員

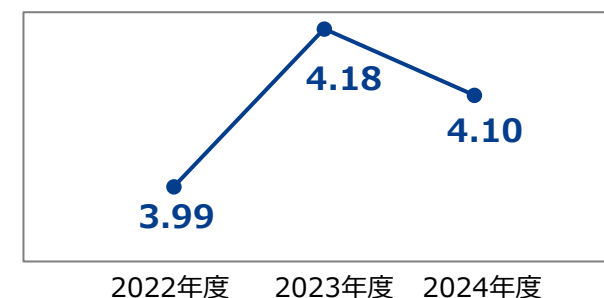
CO2排出量削減率(%)



エンゲージメントサーベイスコア



取締役会実効性評価(平均値)



ESG指数への選定

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



【免責事項】

スタンレー電気株式会社のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社 によるスタンレー電気株式会社のスポンサー、推薦または販売促進ではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産です。MSCI及びMSCI指数の名称 及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。スタンレー電気株式会社のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス 名の使用は、MSCIによるスタンレー電気株式会社のスポンサー、支持、販売促進を行うものではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその 情報プロバイダーの資産であり、現状を提示するものであり、保証するものではありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

健康経営優良法人2026(大規模法人部門) ホワイト500 2025年度初認定

※健康経営優良法人としては6年連続認定



プラチナくるみん 2025年度初認定



地域での取り組み

「特別支援学校就職サポート隊ひろしま」推進企業表彰
やまがたスマイル企業認定制度「ダイヤモンドスマイル企業」認定

1. 2026年3月期 通期決算
2. 2027年3月期 通期計画
3. 中期経営計画

取締役 専務執行役員 COO
高野 一樹

新事業・新市場への挑戦による成長加速

非日系OEMからの受注拡大

- One Stanleyの活動で、非日系OEMからの受注拡大

【非日系売上高比率】

2025年3月期 1.8%

2026年3月期 1.8%

2027年3月期 **2.4%** (見込)



安全安心につながるADASシステム本格参入

- スタンレーモビリティエレクトリック事業開始。安全安心のADASシステムで交通事故ゼロに貢献

【ADB搭載比率】

2025年3月期 9%

2026年3月期 10%

2027年3月期 **11%** (見込)



社会インフラへの事業拡大

- 岩崎電気子会社化により、社会インフラ市場への事業拡大
相互補完・シナジーを高め、人・インフラ・車をつなぐモビリティインフラシステムへと事業を拡張



非日系OEMからの 受注拡大

- One Stanleyの活動で、
非日系OEMからの受注拡大

【非日系売上高比率】

2025年3月期 1.8%

2026年3月期 1.8%

2027年3月期 **2.4%** (見込)



安全安心につながる ADASシステム本格参入

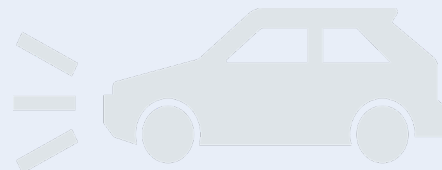
- スタンレーモビリティエレクトリック
事業開始。安全安心のADAS
システムで交通事故ゼロに貢献

【ADB搭載比率】

2025年3月期 9%

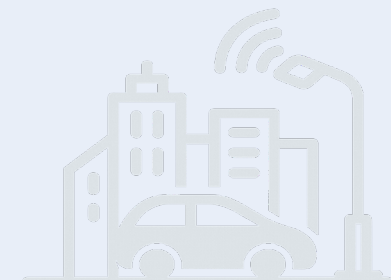
2026年3月期 10%

2027年3月期 **11%** (見込)



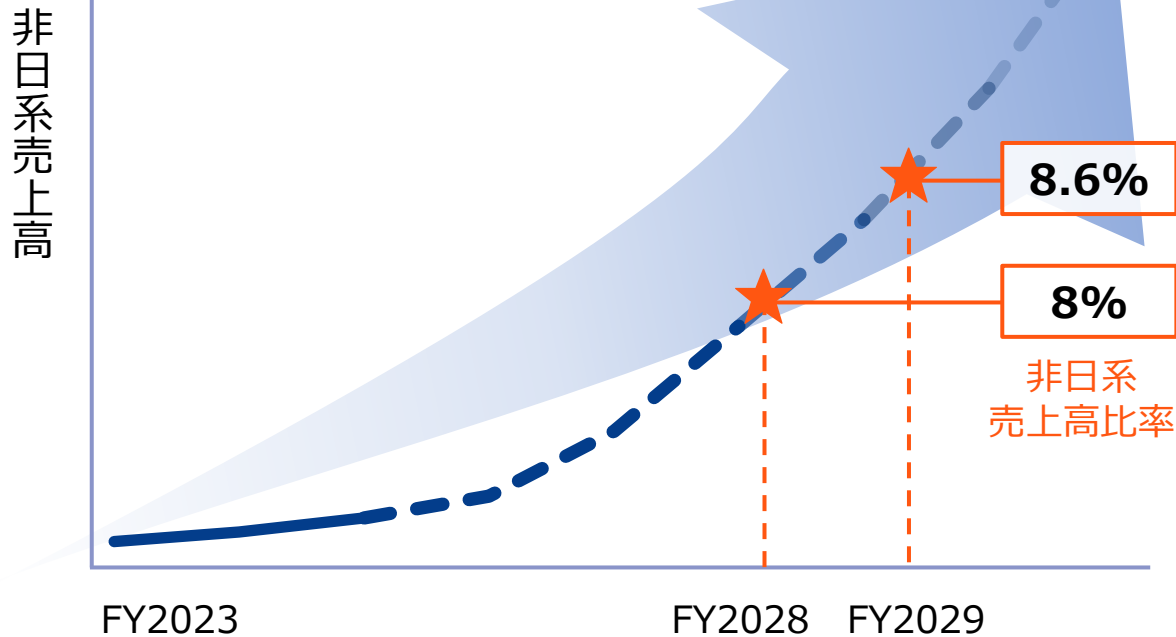
社会インフラへの 事業拡大

- 岩崎電気子会社化により、
社会インフラ市場への事業拡大
相互補完・シナジーを高め、
人・インフラ・車をつなぐモビリティ
インフラシステムへと事業を拡張



非日系OEMからの受注拡大 ①

安全安心を世界中に届けるため、日系OEMに加え非日系OEM開拓を推進



- Stellantisからの受注を起点に、ブラジル拠点の競争力を強化し、受注拡大を加速



- Fordを中心に技術提案を実施した結果、ピックアップモデルの受注を獲得し、継続的にRFQを受領できる関係基盤を構築



- 市場拡大と高機能化が進むインド市場において、日系および現地OEM向けADASシステム提案を強化



- 現地開発体制強化を基盤に中国系OEMの開拓を推進し、非パートナー系現地OEMからの受注を契機に受注拡大を加速

非日系OEMからの受注拡大 ②



第8期中期経営計画(2023~2025年度)の3年間で新たに非日系OEM12社を開拓

2025年度以降 非日系OEM 受注・量産 例

2025年度 量産開始 	米州	1社 Back/L、RR
	中国	2社 H/L、グリルランプ
	欧州	1社 HMSL
	ア大	1社 RR、R-Fog

2026年度 量産開始 	米州	1社 H/L、R/C
	中国	3社 H/L、R/C、グリルランプ
	ア大	1社 H/L、R/C

2025年度 受注決定 	米州	3社	量産開始予定 2027~2029年度 <hr/> 2026~2027年度 <hr/> 2027~2028年度
	中国	3社	
	ア大	2社	

2026年度 受注活動中 	米州	複数モデル 受注活動実施中
	中国	
	欧州	

非日系OEMからの 受注拡大

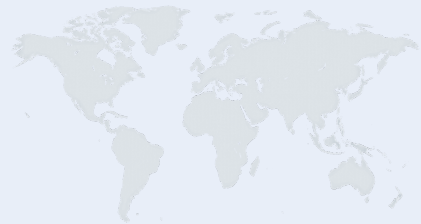
- One Stanleyの活動で、
非日系OEMからの受注拡大

【非日系売上高比率】

2025年3月期 1.8%

2026年3月期 1.8%

2027年3月期 **2.4%** (見込)



安全安心につながる ADASシステム本格参入

- スタンレーモビリティエレクトリック
事業開始。安全安心のADAS
システムで交通事故ゼロに貢献

【ADB搭載比率】

2025年3月期 9%

2026年3月期 10%

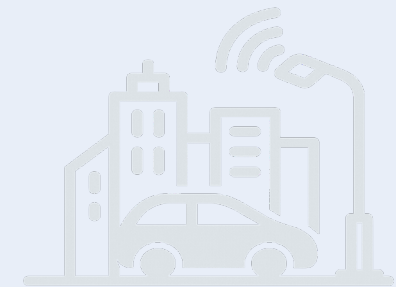
2027年3月期 **11%** (見込)



社会インフラへの 事業拡大

- 岩崎電気子会社化により、
社会インフラ市場への事業拡大

相互補完・シナジーを高め、
人・インフラ・車をつなぐモビリティ
インフラシステムへと事業を拡張



安全安心な次世代システムの実現に向け、車両システム領域へ本格参入

スタンレー



- ✓ One Stanleyのグローバルネットワーク
- ✓ 独自の光学技術



スタンレーモビリティエレクトリック

- ✓ 光技術と電源制御技術を融合したシステム開発
- ✓ 超小型の次世代ユニットで業界をリードする商品を提供
- ✓ 車内外環境のセンシング情報を活用した独自の制御アルゴリズム

シナジー効果



事業拡大

SDV対応が不可欠となる中央集中型プラットフォームの次世代ADASシステムへ参入



交通死亡事故ゼロ

自動運転の増加に伴い、可視光を用いたヒューマンビジョンとマシンビジョン双方に貢献する光の実現

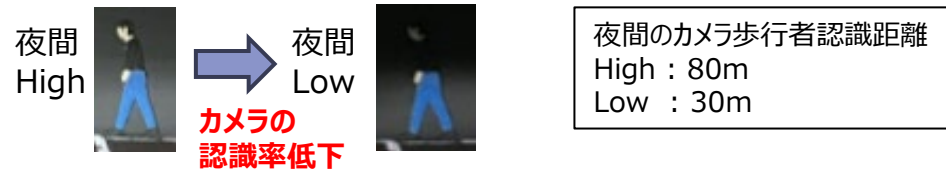


新たな価値創出

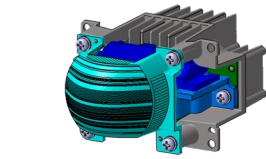
モビリティを始めすべての空間へ、人に寄り添ったライティングを提供し安全安心と快適性を向上

カメラと連携したマシンビューを提供：照明＝センサーの一部
悪天候などあらゆる環境下において自動運転の安全安心を実現

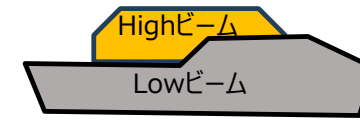
50m先歩行者のカメラ検出画像：FMVSS法規対応要件



LowビームではAEB(衝突軽減ブレーキ)が十分に作動できず歩行者との衝突リスクが生じる (FMVSSはLowビームでの要件)



ヘッドランプユニット



ヘッドランプ配光パターン



カメラとの同調配光

カメラビュー

歩行者

歩行者の下半身しか照射できないため視認率が低い

Lowビーム

カメラビュー

歩行者

視認率が高いが、対向車のいない状態のみ使用可能

Highビーム

カメラビュー

歩行者

Lowビームと同じ明るさで、歩行者のカメラ視認率を向上

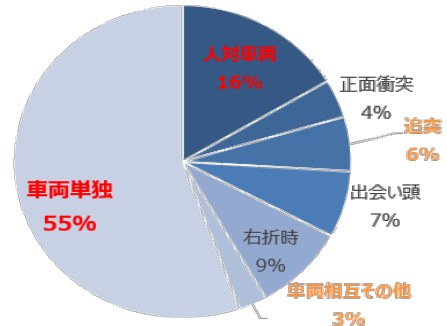
カメラ配光

二輪の安全安心 ～カメラレスオートハイビーム 低コストで夜間視界を確保～

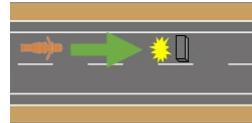
※パテント取得済 **STANLEY**

カメラを廃止したシンプルなシステム構成で夜間の視界を確保し、交通事故低減に貢献する

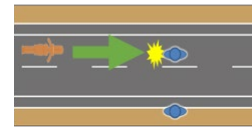
二輪の事故割合 <夜間>



車両単独
(対物)事故



対人事故

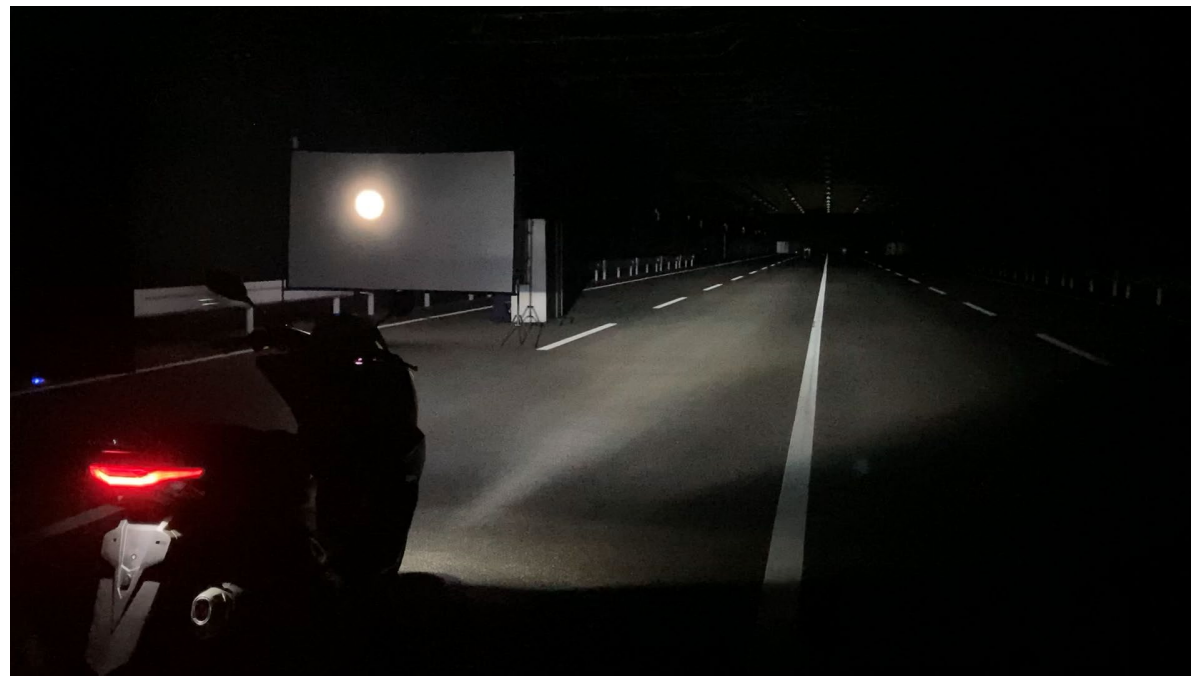
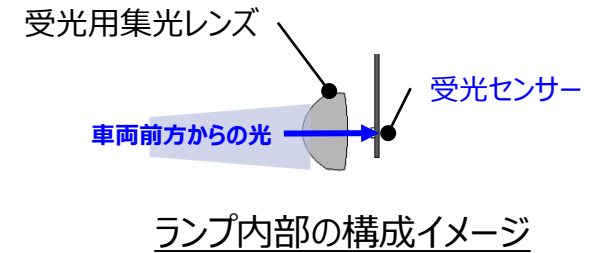


従来 別体カメラが必要

YAMAHA トレーサー9GT+



開発品 検出システムをランプに内蔵



非日系OEMからの 受注拡大

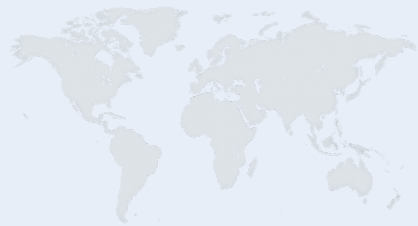
- One Stanleyの活動で、
非日系OEMからの受注拡大

【非日系売上高比率】

2025年3月期 1.8%

2026年3月期 1.8%

2027年3月期 **2.4%** (見込)



安全安心につながる ADASシステム本格参入

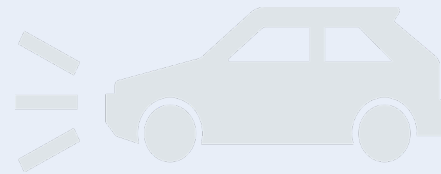
- スタンレーモビリティエレクトリック
事業開始。安全安心のADAS
システムで交通事故ゼロに貢献

【ADB搭載比率】

2025年3月期 9%

2026年3月期 10%

2027年3月期 **11%** (見込)



社会インフラへの 事業拡大

- 岩崎電気子会社化により、
社会インフラ市場への事業拡大

相互補完・シナジーを高め、
人・インフラ・車をつなぐモビリティ
インフラシステムへと事業を拡張



それぞれの強みを相互に補完し、スタンレーの新領域参入と岩崎電気の海外成長を推進

スタンレー



- ✓ One Stanleyのグローバルネットワーク
- ✓ 独自の光学技術



両社事業に共通性のある製品群を支えるサプライチェーン

岩崎電気



- ✓ ESCO事業※における事業遂行力 & 営業/サービス網
- ✓ 公共インフラ/産業分野の知見・実績

シナジー効果



事業拡大

ESCO事業の海外展開により世界中で省エネ&CO2削減を実現



新製品創出

人・インフラ・車をつなぐスマート道路灯等や除菌システムのLED化により新たな安全安心を提供



原価低減・合理化

サプライヤーポートフォリオの最適化や部品共通化によりスケールメリットを創出



※ESCO(Energy Service Company)事業

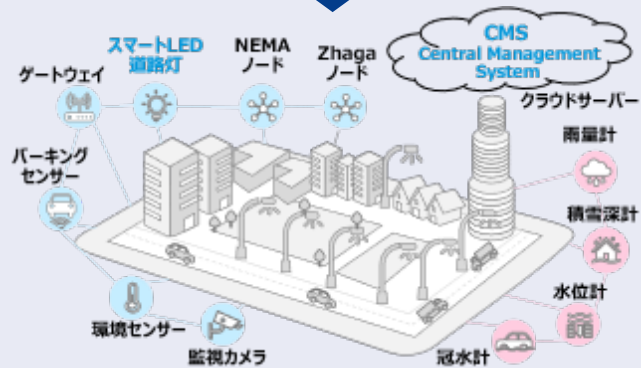
エネルギー使用量の削減を目的として設備更新や運用改善を包括的に提供し、長期的に創出される省エネルギー効果を原資として収益化するエネルギーサービス事業

道路灯

社会課題ソリューション

- ・官公庁、地方自治体の公共インフラ照明事業の提案力と実績
- ・全国37営業拠点によるワンストップサービス体制
- ・省エネ、災害・危険監視など社会課題を解決するCSL(Connected Smart Lighting)の企画開発力と市場実績

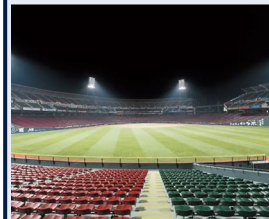
ESCO事業の
受注拡大



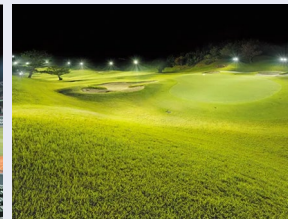
照明

様々なニーズに対応

- ・多彩な製品ラインナップ、制御技術、施工対応により様々なシーンへの照明提案が可能
- ・環境（省エネ、光害）への配慮による地域との共生
- ・自治体や公共施設との信頼関係と実績



広島市民球場
(MAZDA Zoom-Zoom
スタジアム広島)



PGMゴルフリゾート沖縄
ナイター照明



国土交通省
東北地方整備局
月山ダム

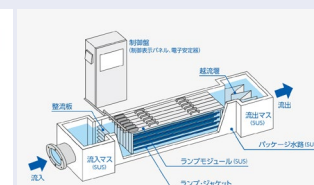
光・環境事業

産業課題ソリューション

- ・紫外線（UVランプ）、赤外線(加熱ハロゲンランプ)、EB線（電子線）製品による光のエネルギーで産業や環境保全の課題を解決
- ・市場拡大が続く半導体、TFTディスプレイ業界への光応用装置の企画開発力と市場実績



液晶パネル張合せ
ODFUV 硬貨装置



紫外線消毒式
水浄化処理システム



日射装置付きチャンバー

スタンレー電気とのシナジー

道路灯・照明事業

公共道路灯・ESCO事業をASEAN・インド市場に展開
 岩崎電気の日本での実績・ノウハウ+スタンレーのグローバル拠点



光・環境事業

UV事業の強化

岩崎電気のUVランプ販路+スタンレーの高効率UV LED



新たな価値創造

車両・人・インフラをつなぐ三位一体の路車協調システム構築

車両

周囲とドライバーに最適な情報を提供



インフラ

センシングとV2Iで、追跡環境をリアルタイム共有



人 (歩行者)

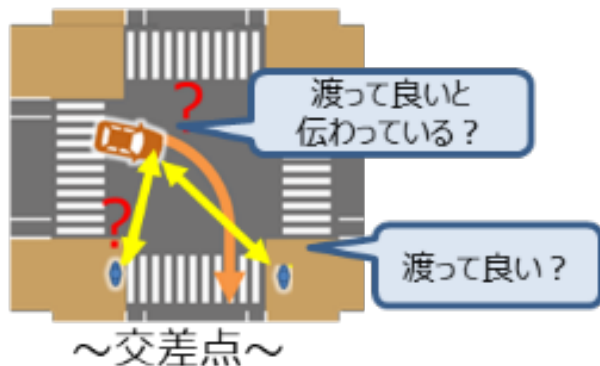
道路灯と車が連携し、路面描画で横断リスクを注意喚起



双方向コミュニケーションを実現する 薄型フレキシブルLEDディスプレイ

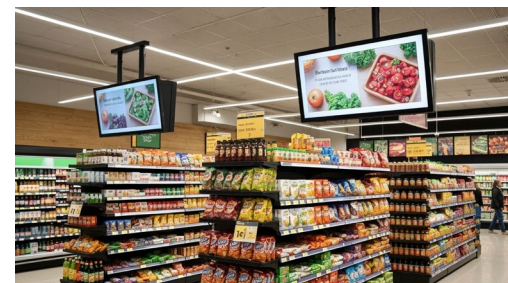


車載



広範囲の交通参加者との
コミュニケーション

デジタルサイネージ



設置エリアの制限
～スペース、重量制限 etc.

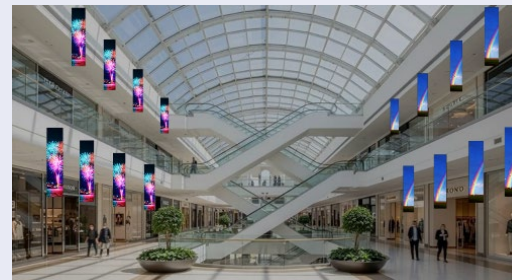
車載ディスプレイランプ

コミュニケーション×ライティングを備えたランプを実現



サイネージディスプレイ

従来設置できなかった場所へ設置可能なディスプレイを実現



売上高

6,220億円

〔前年同期比 +20.0%〕

営業利益

550億円

〔前年同期比 +28.9%〕

- 売上高は主に新規連結の影響により前期比+20%見通し
- 営業利益は岩崎電気の寄与及び素材費改善、経費見直し等により前期比+29%見通し

■ セグメント別 外部売上

(億円)		2026年3月期	2027年3月期	
		実績	予想値	増減率
自動車機器	四輪	3,503	3,567	+ 2%
	二輪	949	910	△4%
	小計	4,452	4,477	+ 1%
	うち非日系	(81)	(106)	(+ 31%)
コンポーネンツ		204	243	+ 19%
電子応用製品		529	557	+ 5%
	新規連結	—	943	—
	小計	529	1,500	+ 184%
合計		5,184	6,220	+ 20%

2027年3月期 連結業績計画 概要



(億円) 表示未満単位切捨て	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	前期比 増減額	増減率
売上高	5,184	6,220	+ 1,035	+ 20.0%
営業利益	426	550	+ 123	+ 28.9%
	8.2%	8.8%	+ 0.6pt	—
経常利益	508	580	+ 71	+ 14.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	328	340	+ 11	+ 3.6%
	6.3%	5.5%	△ 0.9pt	—
R O E	7.0%	7.7%	+0.7pt	—
自己資本比率	56.1%	50.0%	△6.1pt	—
フリーキャッシュフロー	294	△ 670	△ 964	—
1株当たり当期純利益 (円)	240.51	276.62	+ 36.11	+ 15.0%
為替レート (USD/JPY)	151.14	150.00	△ 1.14	△ 0.8%

為替感応度 (1円円安影響) (億円)

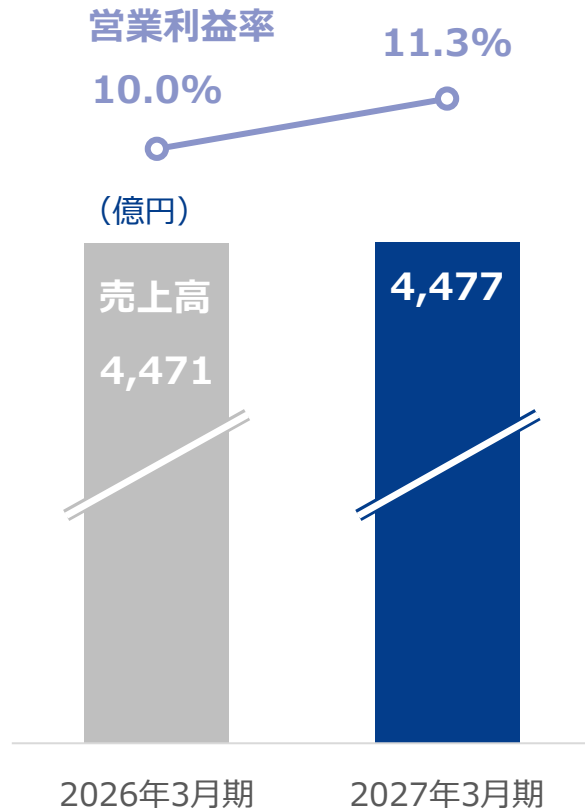
売上高	約 + 32
営業利益	約 + 3

※ 2027年3月期 新規連結 (電子応用製品事業) : 岩崎電気 / スタンレーモビリティエレクトリック
フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

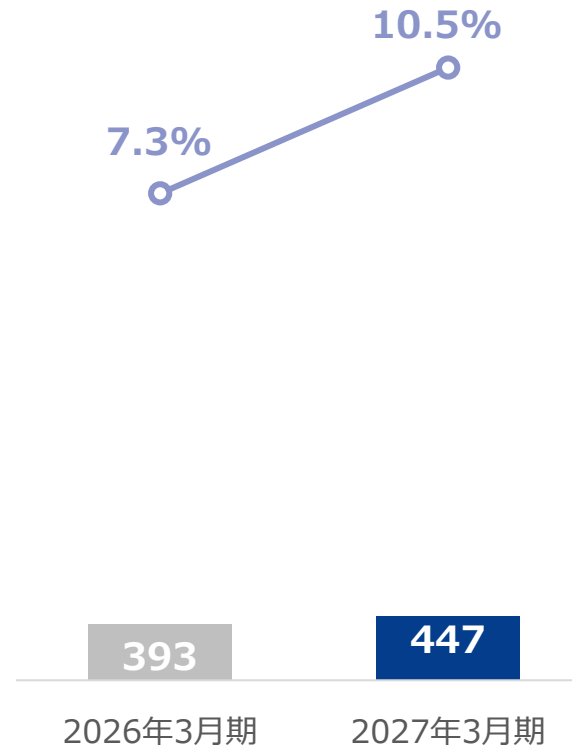
2027年3月期計画 セグメント別業績



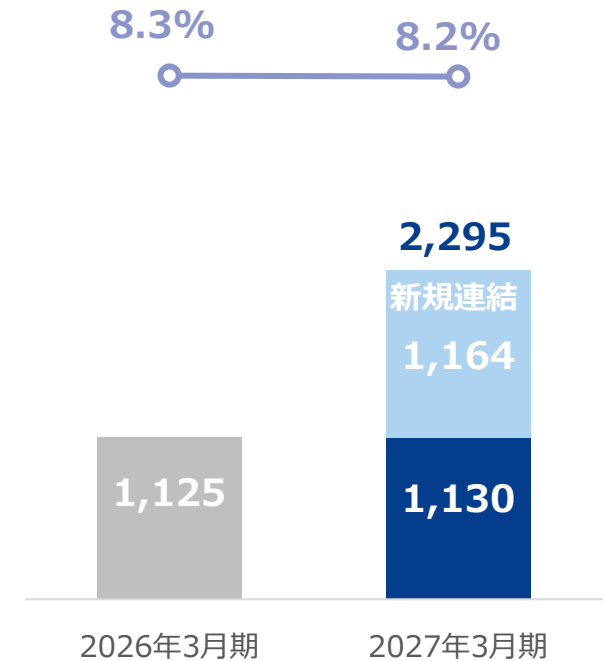
自動車機器事業



コンポーネンツ事業



電子応用製品事業



2027年3月期計画 地域別業績



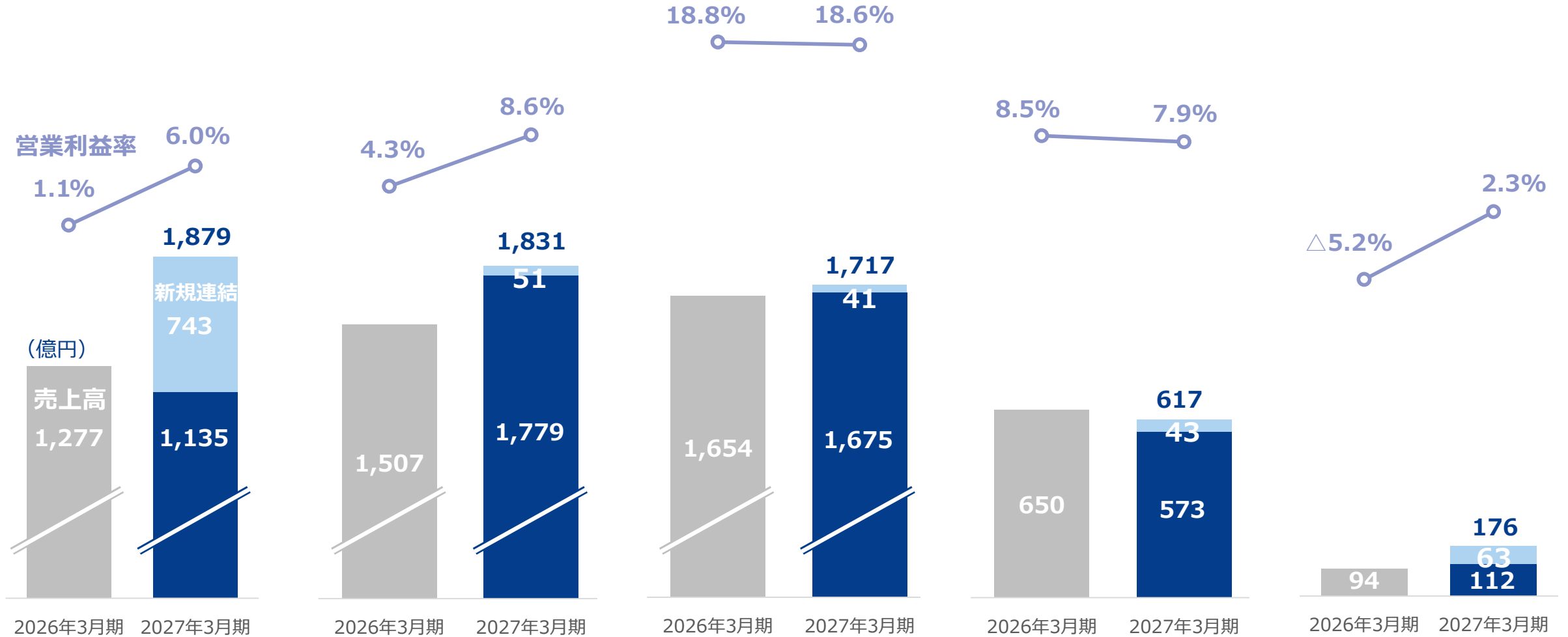
日本

米州

アジア・大洋州

中国

欧州



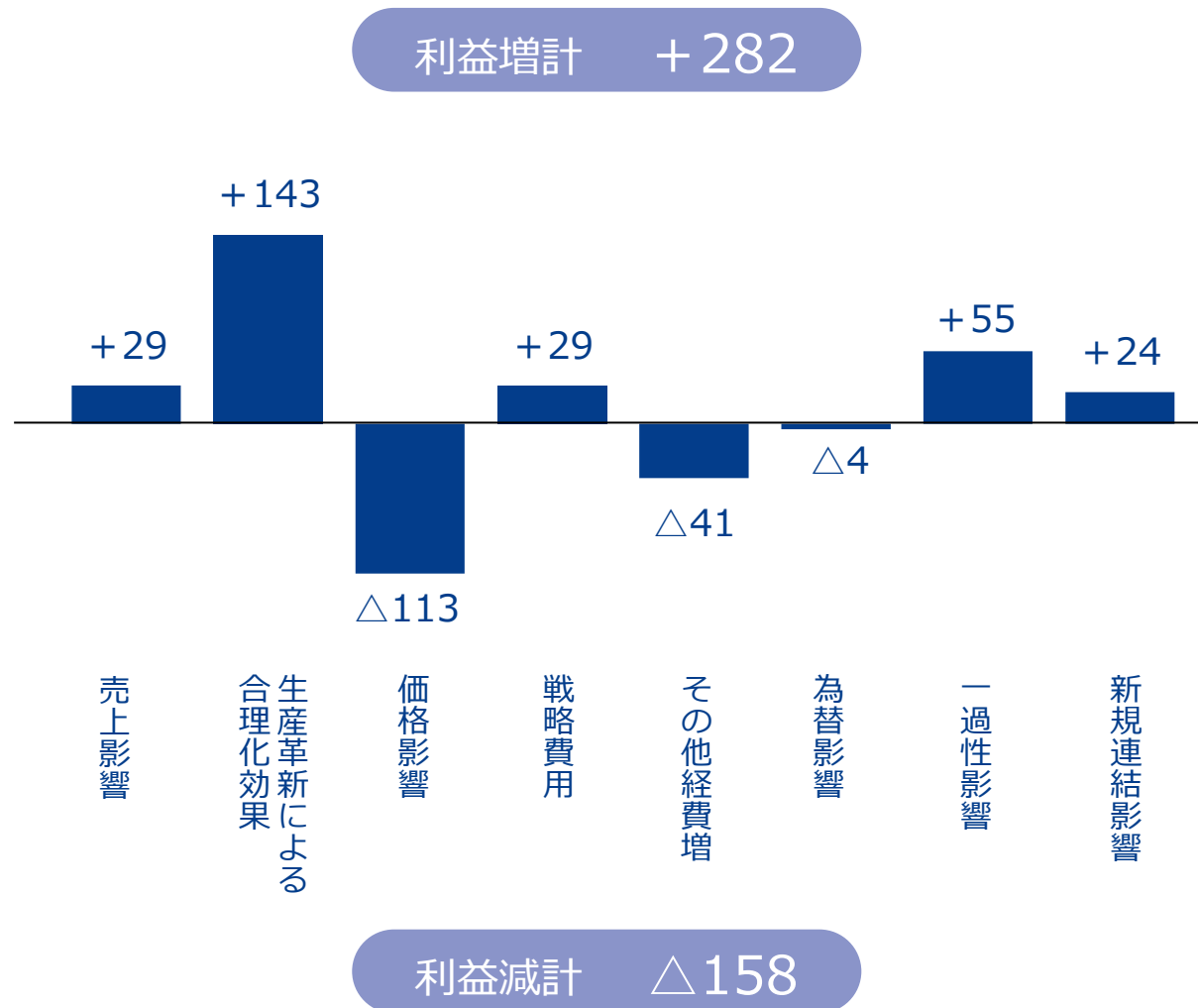
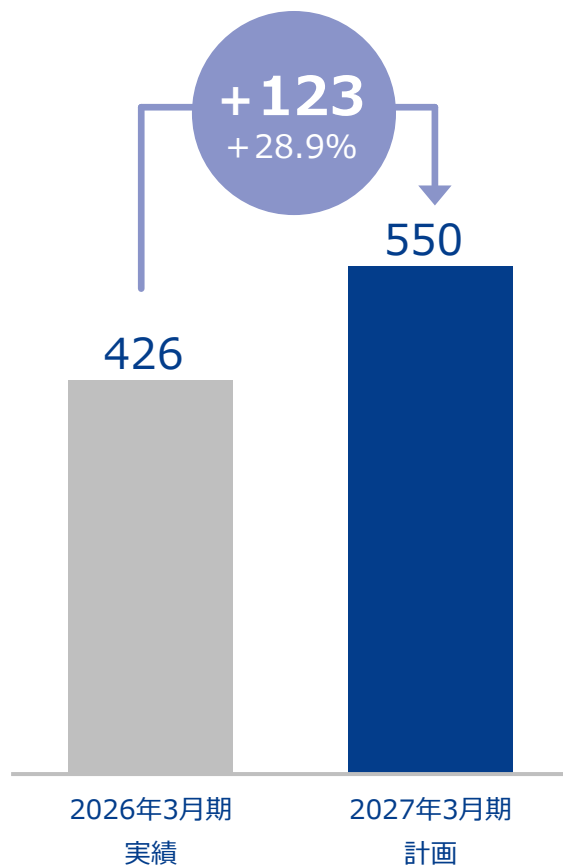
※ 2027年3月期 新規連結 (電子応用製品事業) : 岩崎電気 / スタンレーモビリティエレクトリック

2027年3月期計画 連結営業利益 増減要因



営業利益

(億円) 表示未満単位切捨て



2027年3月期 キャピタルアロケーション



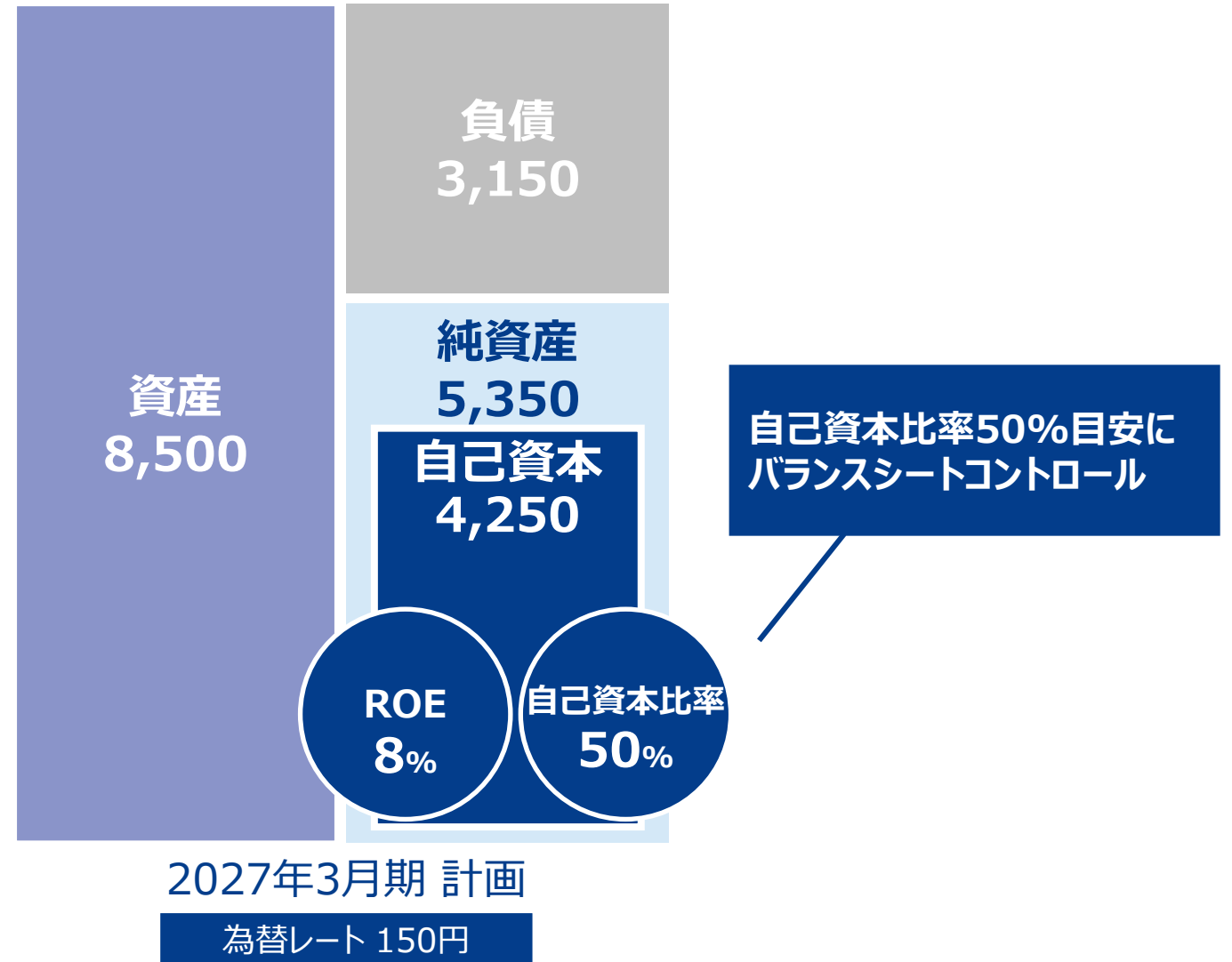
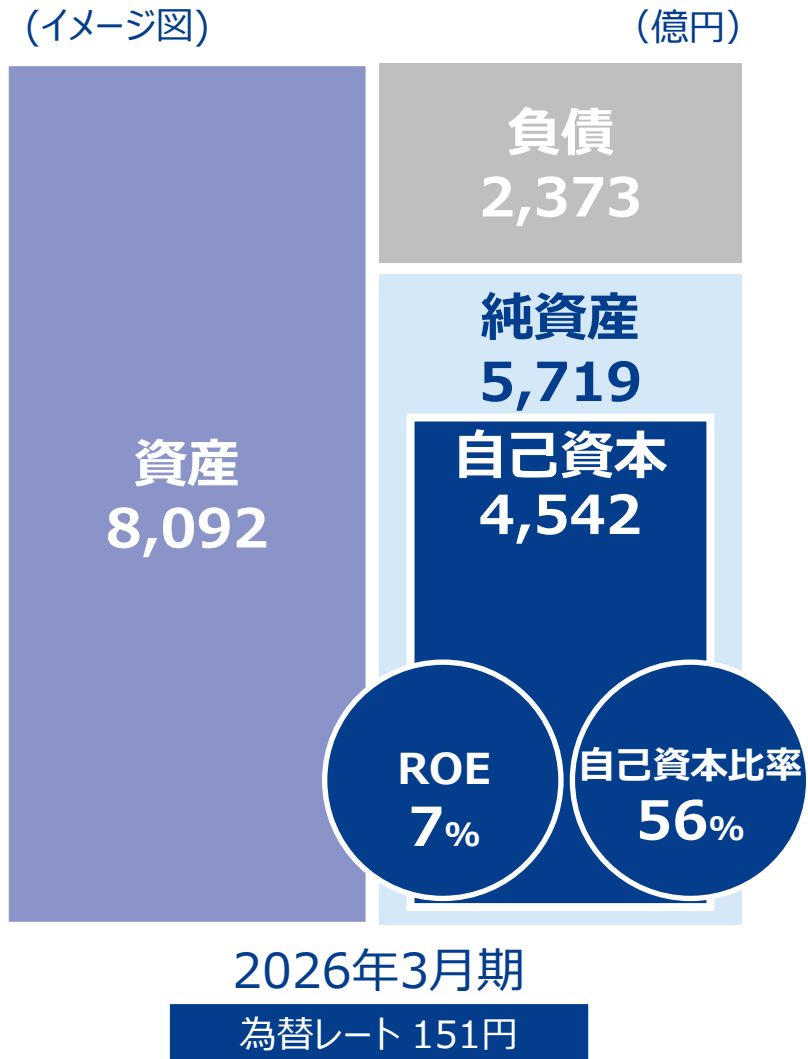
(イメージ図)

(億円)



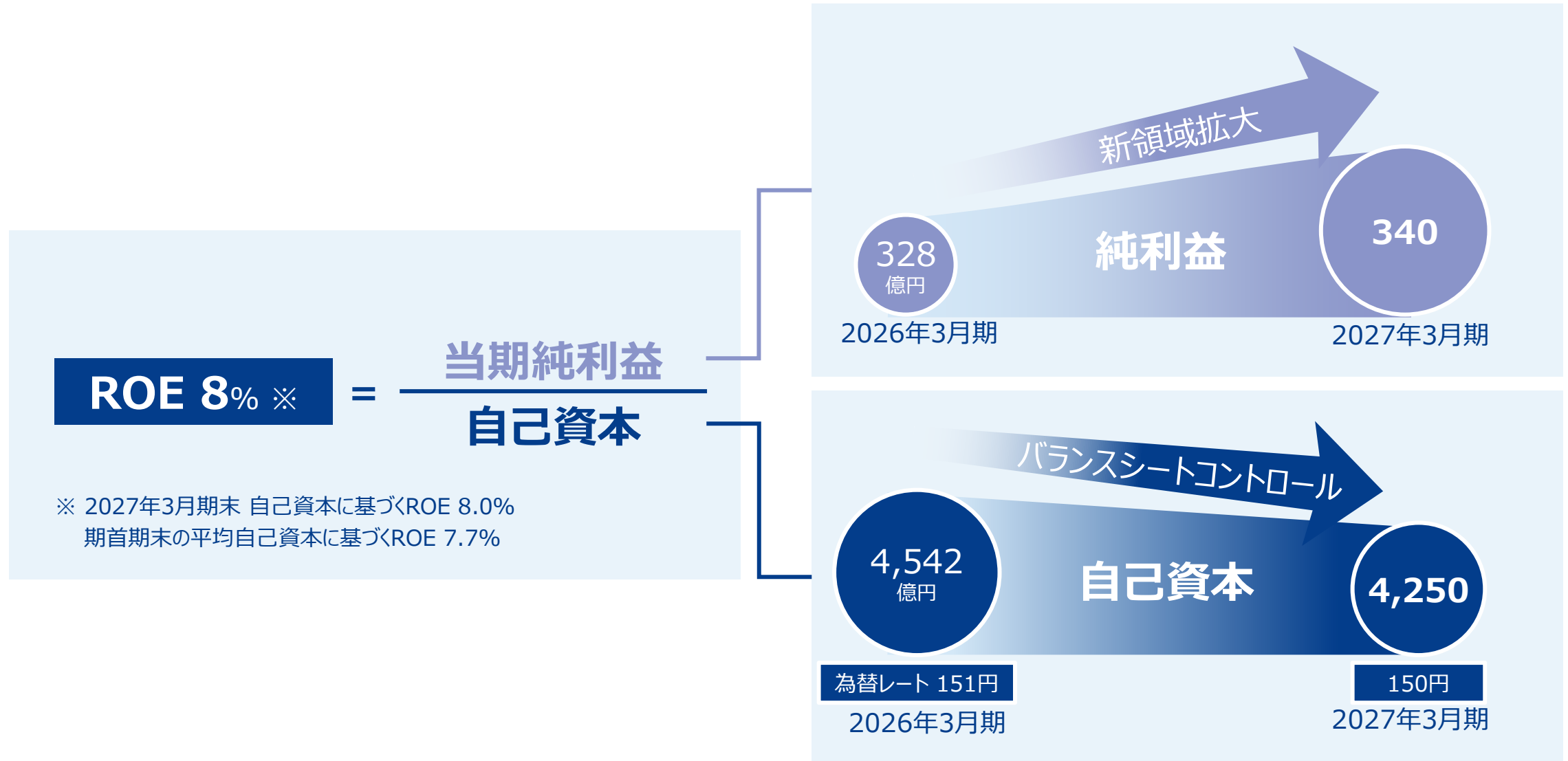
※ 営業キャッシュフロー(研究開発費控除前)601億円 = 営業キャッシュフロー 750億円 + 研究開発費326億円 - 減価償却費474億円

2027年3月期 自己資本比率



※ 2027年3月期末 自己資本に基づくROE 8.0%
期首期末の平均自己資本に基づくROE 7.7%

2027年3月期 ROE予想



2027年3月期 株主還元



参考：株主還元方針

自己株式取得	継続的かつ機動的に実施	
配当方針	株主資本配当率 (DOE)	3.5%以上
	連結配当性向	40%以上

高い方を採用

※ 株主資本配当率 (DOE) = 配当金総額 / 株主資本

1. 2026年3月期 通期決算
2. 2027年3月期 通期計画
3. 中期経営計画

代表取締役 社長執行役員 CEO
貝住 泰昭

本日お伝えしたいこと

第9期中期経営計画におきまして

1. 当社は、事業構造と収益構造の両面を改革し、世界において、競争優位を持つ企業へ転換します。
2. その成果として、ROE10%以上を安定的に出す企業を実現します。

第9期中期経営計画(2026年度~2029年度)は
スタンレー電気が本気で構造改革に取り組む4年間とする

1**競争環境の激的な構造変化****2****技術進化と量産化スピード****3****新事業、新市場への挑戦**

1 競争環境の激的な構造変化

- 日系メーカーの相対的な競争力低下に伴い、海外競合の台頭が進み、グローバル競争環境が構造的に変化
- 競争環境は部品（単機能）からシステム（複数部品の連携機能）へ移り、ソフトウェアが競争力を左右する

2 技術進化と量産化スピード

- 車の価値がSDV→AIDV※へと進化
- 中国OEM、中国サプライヤーの桁違いの開発スピードがグローバルで標準化
- 地政学リスク増大によるサプライチェーンの分断と、安定供給への悪影響

※AIDV(AI Defined Vehicle):従来の車両やSDVとは異なり、AIが単なる機能追加ではなく車両のアイデンティティそのものを決定する自動車のこと

3 新事業・新市場への挑戦

- 安全安心な次世代システムの実現に向け、スタンレーモビリティエレクトリックを設立
車両システム領域へ事業領域を拡張し本格参入
- 岩崎電気との連携により、公共・産業分野の知見を獲得し新領域へ参入

資本効率の最大化

- 事業領域の拡張
- 収益構造改革
- 能力の最大化

- 成長の獲得
 - 新事業
 - 新市場
 - 新スタンレー電気

2026

2027

2028

2029

(年度)

戦略骨子

① 事業領域の拡張

新興国でのポジション獲得 + モビリティと社会インフラを繋げた新事業への拡張

② 収益構造改革

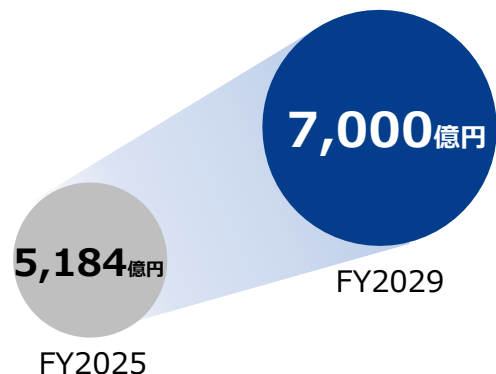
部品・構造・サプライチェーン全てを抜本的に見直し、圧倒的なスピードで新コストを実現

③ 能力の最大化

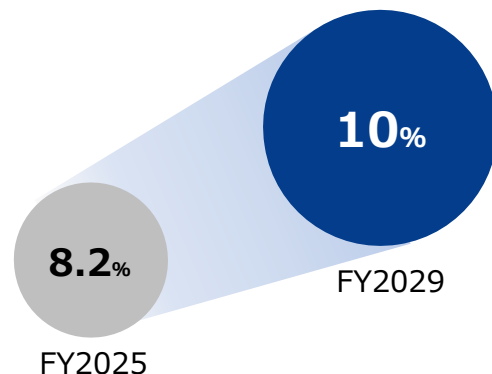
資本効率を経営の最重要指標とし、資本と能力の最適配分と総資産の有効活用

<経営指標KPI>

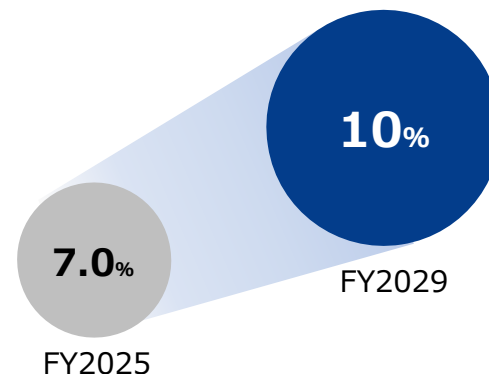
売上成長



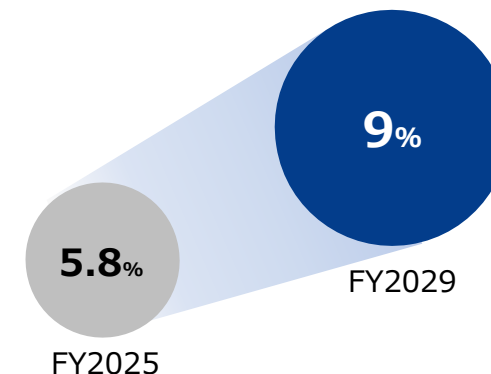
営業利益率



ROE



ROIC



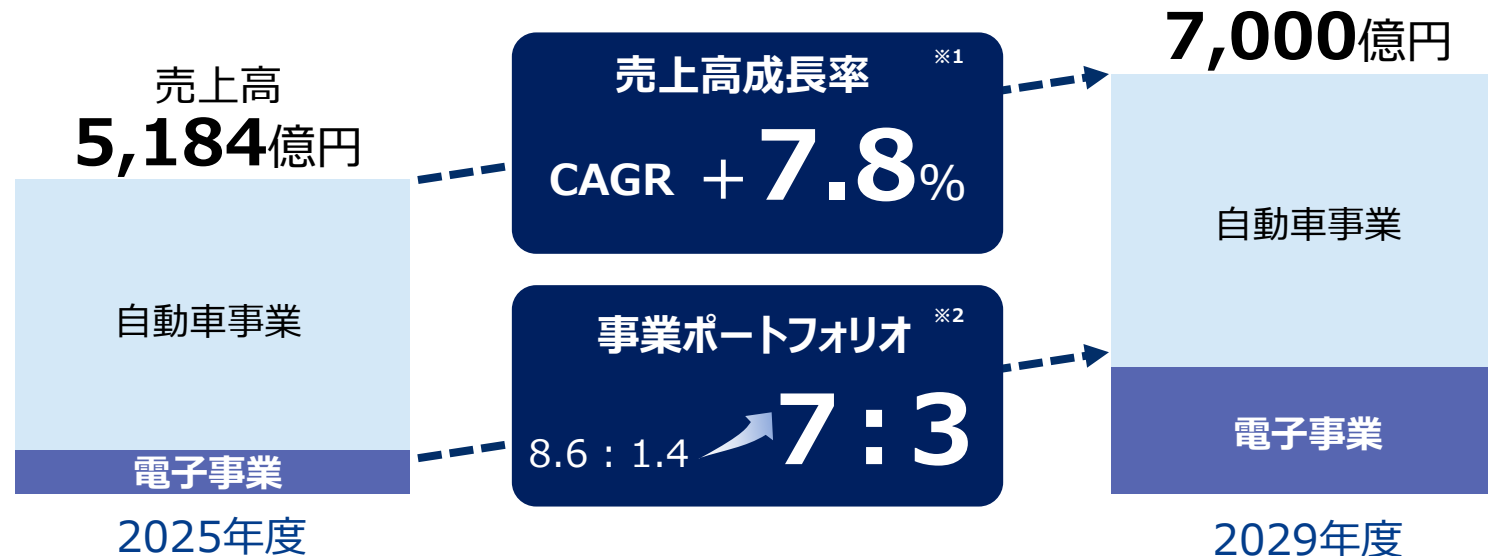
1. 事業領域の拡張

自動車事業の拡張

- 南米、インド、中国の攻略
- ADASシステム・インテリアへの挑戦

電子事業の拡張

- 世界で選ばれる光源デバイス
- インフラシステムへの参入
- バックライトの車載市場進出

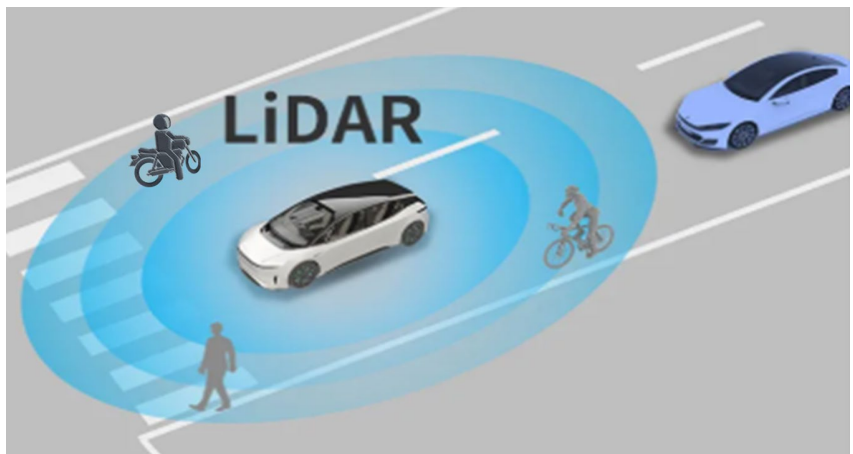


※1：25年度～29年度 4年間のCAGR
 ※2：自動車事業：電子事業 比率

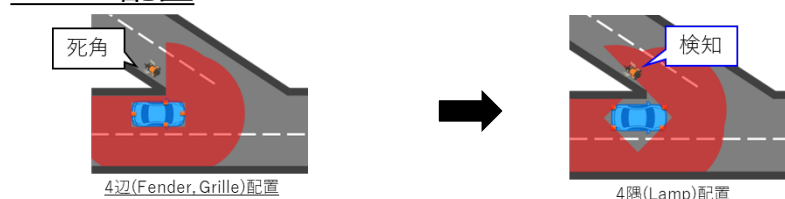
自動車事業の拡張 ～ADASシステムへの挑戦～

自動運転における視界確保⇒30~50のセンサー必要⇒スペース制約とデザイン性の最適融合
悪天候などあらゆる環境下において自動運転の安全安心を実現

ADAS進化に必要なLiDARを小型化・軽量化し、ランプに統合し360°センシングを実現する

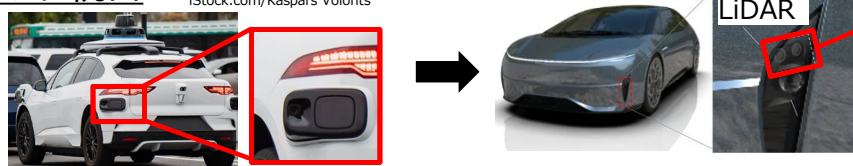


LiDAR配置 ※LiDAR:レーザーで3D環境を測定する距離センサー



中国ロボタクシー
30~50のセンサー
⇒スペース確保必要

ランプ統合 iStock.com/Kaspars Volonts

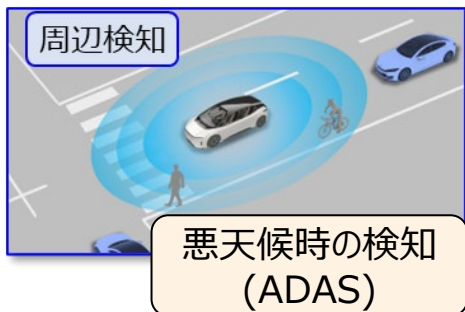


小型化と高性能化を
両立したエミッターモジュール
(レーザーの出光部)

市街地のような複雑な環境下での自動運転では
飛び出しや巻き込みを防止する為に360°センシングが必要

飛び出しや巻き込みに対し、車両のコーナーにLiDARを配置することにより早く検知できかつ、ランプにLiDARを統合し
シームレスなデザインを提供

悪天候センシング



深紫外・青色
PCSEL
LiDAR

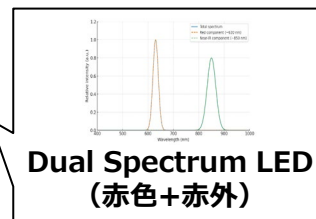
LiDAR
インテグレーション

信号灯



IR信号灯
(全方位)

悪天候時の検知
(ADAS)



Dual Spectrum LED
(赤色+赤外)

スタンレー独自光源開発
非可視光における
カメラ最適配光

周囲の車両に検知させる

自動車事業の拡張 ～インテリアへの挑戦～

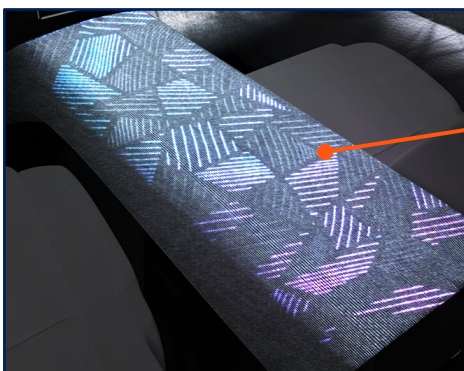


次世代車室内におけるライティング表現の進化

- 【目指す姿】**
- ・ ノイズレス&シームレスで空間を広く見せる造形
 - ・ 光の質感に合わせた光源選び
 - ・ ファブリックと光の多様な組み合わせ

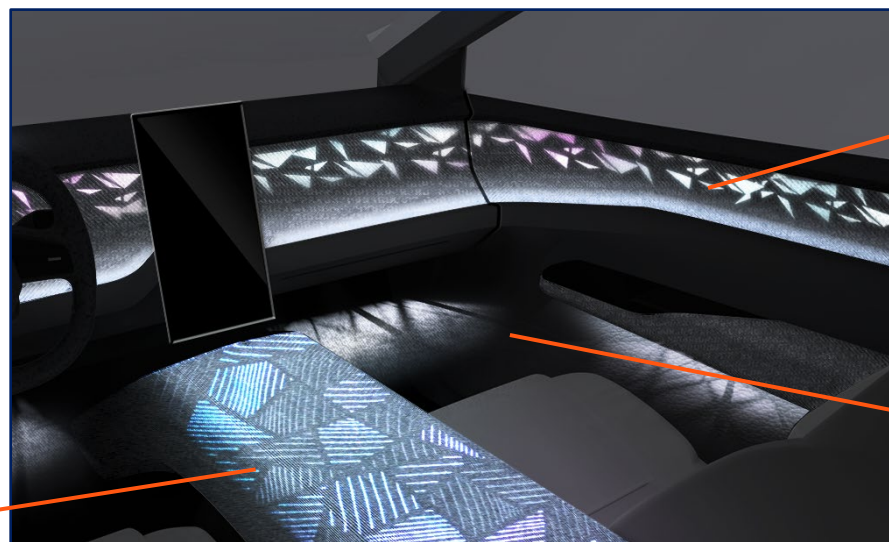


車室内外で共通のデザインモチーフを
エクステリア・インテリアそれぞれにマッチした
照明で表現

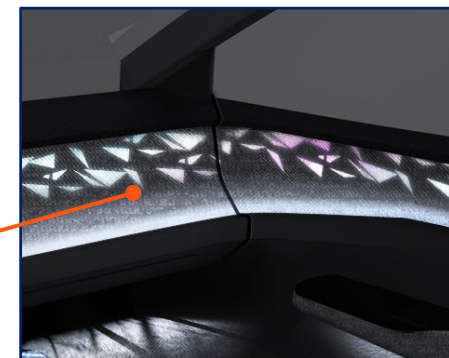


【織物×光ファイバー】

光ファイバーの繊細な光の質感と
織物の組み合わせで“光る布”を実現

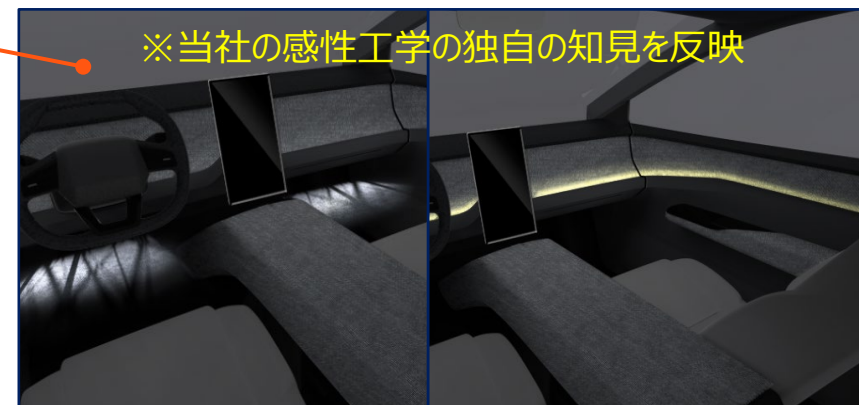


アプリケーションごとに最適な配光を設計し、夜間でも眩しさを
抑えながら、視認性とデザイン性を両立
車一台としての統一感を重視し、エクステリア・インテリアを
つなぐ新しい光の価値を創造



【透過表皮×RGB光源】

RGB光源の派手になりがちな発光質感を
表皮を透過することで柔らかい印象へ



※当社の感性工学の独自の知見を反映

【ファブリック素材×高演色性LED】

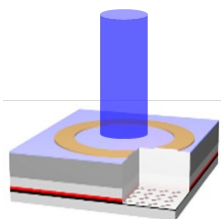
間接照明は造形の立体感や空間の印象を構築するため
高演色性のLED光源を間接照明で使用

電子事業の拡張 ～世界で選ばれる光源デバイス～



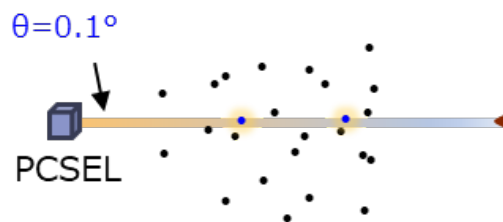
2種類のスタンレー独自の面発光レーザーで 光源ポートフォリオを拡張し、
センサー、ウェアラブルなどの成長市場で新たな価値を提供

青色PCSEL（フォトニック結晶レーザー）



レーザー光
発散角<0.1°

レンズなしでも発散しないレーザー
→対象物に届くまでの散乱を受けにくい

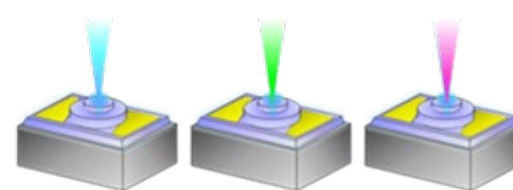


青色光が透過しやすい
水中の検知などに最適



- 拡散しないレーザービームでLiDAR光源の差別化
- 水中用途を起点に車載・産業分野へ展開可能な光源プラットフォームを構築

可視光VCSEL（垂直共振器型面発光レーザー）



発光部サイズ…数ミクロン

小さい発光径から
消費電力の少ないレーザー

発熱・給電の負荷が少なく
ウェアラブルに最適



- 低消費電力レーザーで、ウェアラブル用途へ（小型で長持ち、かつ解像度高い映像）
- HUDや作業支援などにも領域拡大

電子事業の拡張 ～ バックライトの車載市場進出 ～



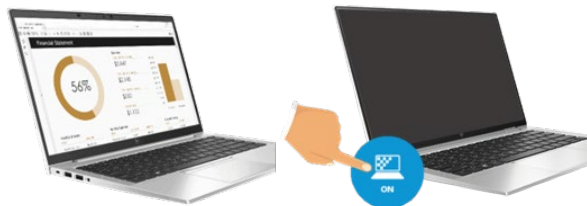
“薄さ”と“狭額縁”で未来の車載ディスプレイを描く

Privacy

Privacy機能でデータ流出のリスク低減

Share mode

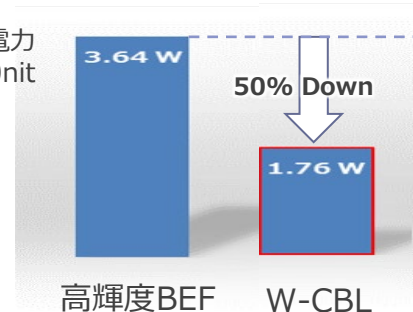
Privacy mode



W-CBL

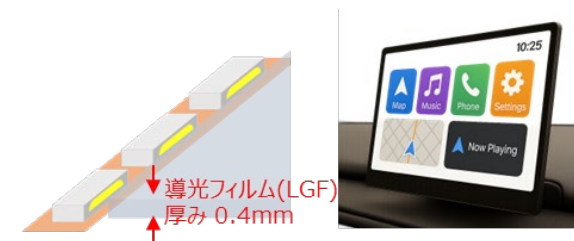
AI PC普及により増加する電力を削減、**ロングバッテリーライフ**に貢献

バックライト電力
@LCDM800nit



車載

ディスプレイの独立/大型化トレンドに**薄型、狭額縁**のデザイン性を提供



民生で培った技術を活用し、車載市場へ進出

【新技術1】 他社に無い車載対応導光フィルム(LGF)の新規開発

【新技術2】 車載対応導光フィルムに最適なLEDの新規開発

Tier1、LCDメーカーと強固なタッグを組み共同開発

世界最薄/狭額縁/低電力 厚さ5mm, 額縁5mm, 電力5W の実現を目指す

2.収益構造改革

競争を凌駕するレベルの収益構造改革を実行中
生き残りをかけた戦いへ

1 全てを見直す。部品

2 全てを見直す。構造

3 全てを見直す。サプライチェーン

4 全てを見直す。SG&A

2.収益構造改革 ～ PROJECT NO BORDER 1 ～

全てを見直す

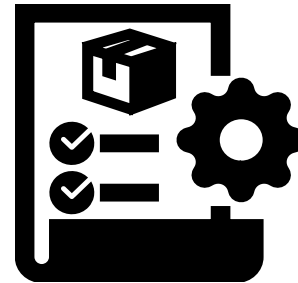
従来製品の構造・部品・サプライチェーンの全てを根本的に見直し、
「世界を相手にした本当の競争力」を獲得を実行中

構造



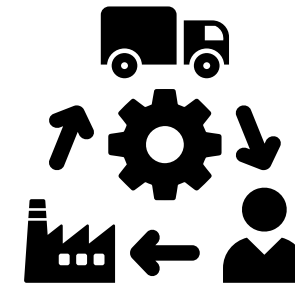
- 構造・部品の共通化による
素材費低減
- 無人組立に適した構造

部品



- 仕様見直し・標準化
- ボリュームの最大化

サプライチェーン



- サプライヤーポートフォリオの最適化
- 内製外製見直し

PROJECT NO BORDER 2



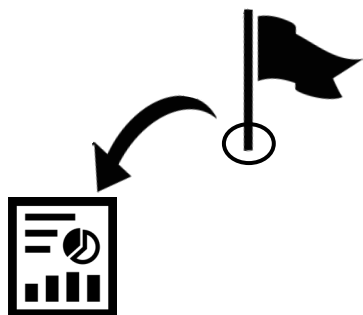
全てを見直す

SG&A※も例外ではない
全ての垣根を取り払い未来に価値を生み出す



Over Head 最小化

ゼロベース計画



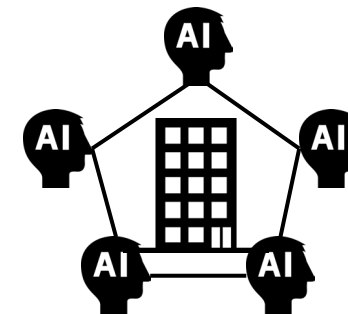
- 前年通り、いままで通りなど実績ベース計画編成を全て廃止
- 達成すべきゴールから全て逆算計画

単独提案の禁止



- 事業、地域、組織を超えて仲間を作ってスケールメリット

社内管理を全てAI化



- 管理のための管理をすべて廃止
- コーポレートの全部門境界なくAI/DX化

3. 能力の最大化

資本効率を経営の最重要指標とし、
オーガニック、インオーガニック両面において徹底する

1

生産性2倍以上

2

24時間開発の実現

3

徹底したグローバル資産の圧縮

ものづくり変革



資産を増やさない生産方式への転換と、人の介在を極限までなくした無人化ラインの構築

構造変革によるダークファクトリーの実現

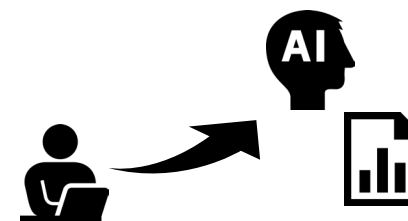
変革①

変革②

変革③

製造間接の効率化

AIとデータ統合による
「人の介在」の最小化



- AIによる暗黙知の形式知化
- 計画発注業務の自動化

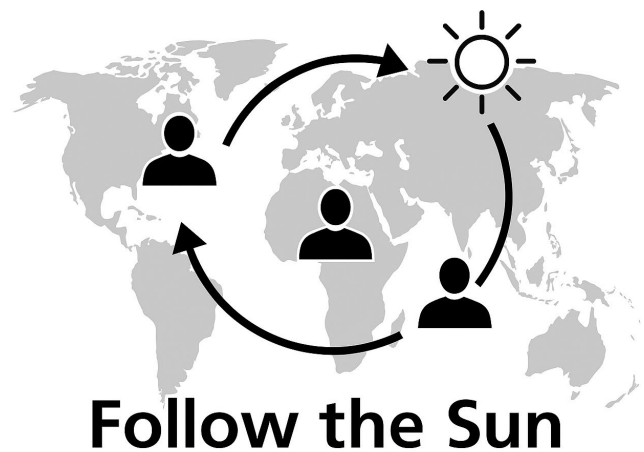


圧倒的開発スピード

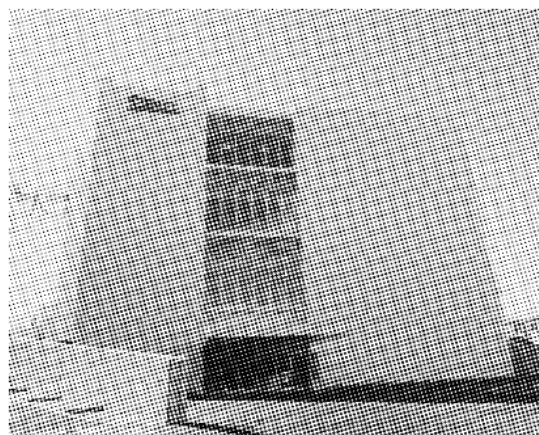
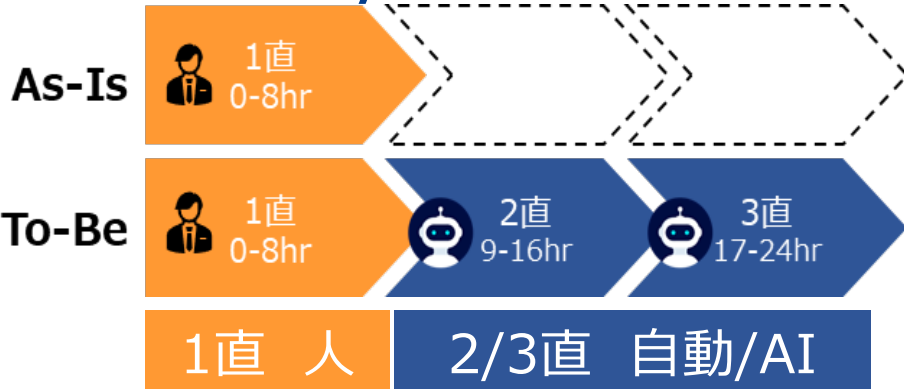
日刊工業新聞

2026年3月26日 掲載

「Follow the Sun」グローバル24時間開発



人+自動/AI部分で24時間開発



競争力を獲得する。同社は日本をはじめ、米州、欧州、アジア・大洋州、中国などに拠点を構える。時差を活用して各拠点で開発データをリレー形式で引き継ぐことで、従業員の夜勤を伴わずに24時間稼働の開発体制が構築できると見込む。併せてAI（人工知能）を活用し、業務プロセスのさらなる効率化も図る。

貝住泰昭社長は2026年度から始まる3カ年の中期経営計画において「新しい働き方を整備する」と意気

世界を拠点とした開発体制を推進（横浜市青葉区に竣工した技術研究所）

「世界の拠点を活用した開発体制を推進（横浜市青葉区に竣工した技術研究所）」と意気

こうした新興勢のスピード感を参考にしつつも、スタンレー電気としては独自の工夫を凝らした形で開発スピードを加速する。「開発スピードを上げて品質を担保できる方法を模索する」（貝住社長）方針だ。

スタンレー電気はグローバルの開発拠点を連携させ、主力の自動車ランプなど一つの開発業務を24時間途切れることなく行う体制を推進する。地球の自転に合わせて日中の地域に業務を引き継ぐ「フォロー・ザ・サン」と呼ばれる手法を取り入れ、開発者の負担を増やさずに開発スピードを従来の3倍に引き上げる。昼夜を問わず開発を進める中国などのメーカーに対抗できる

競争力を獲得する。同社は日本をはじめ、米州、欧州、アジア・大洋州、中国などに拠点を構える。時差を活用して各拠点で開発データをリレー形式で引き継ぐことで、従業員の夜勤を伴わずに24時間稼働の開発体制が構築できると見込む。併せてAI（人工知能）を活用し、業務プロセスのさらなる効率化も図る。

貝住泰昭社長は2026年度から始まる3カ年の中期経営計画に

こうした新興勢のスピード感を参考にしつつも、スタンレー電気としては独自の工夫を凝らした形で開発スピードを加速する。「開発スピードを上げて品質を担保できる方法を模索する」（貝住社長）方針だ。

開発リードタイムの短縮は、最新技術の市場投入の速さに直結するため、業界内での競争力の源泉となっている。

開発リードタイムの短縮は、最新技術の市場投入の速さに直結するため、業界内での競争力の源泉となっている。

世界で24時間開発体制

スタンレー電気複数拠点が連動

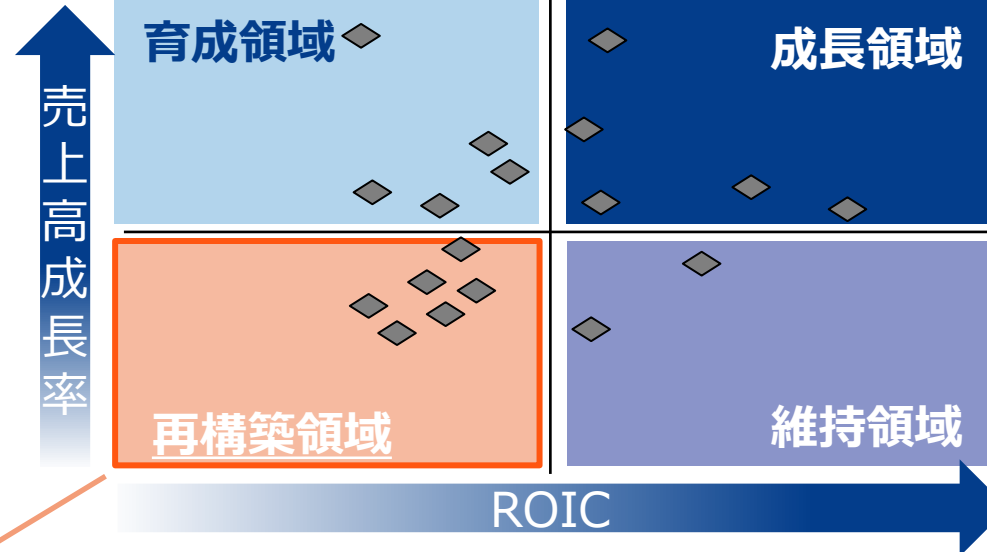
日刊工業新聞社から著作権利用の許諾を受けています

拠点再編

全生産拠点の資産効率を見極め再編

ROIC改善を目的に
投資を優先的に行う

更なる収益性向上と
将来の競争力確保を目的に
積極的に投資を行う



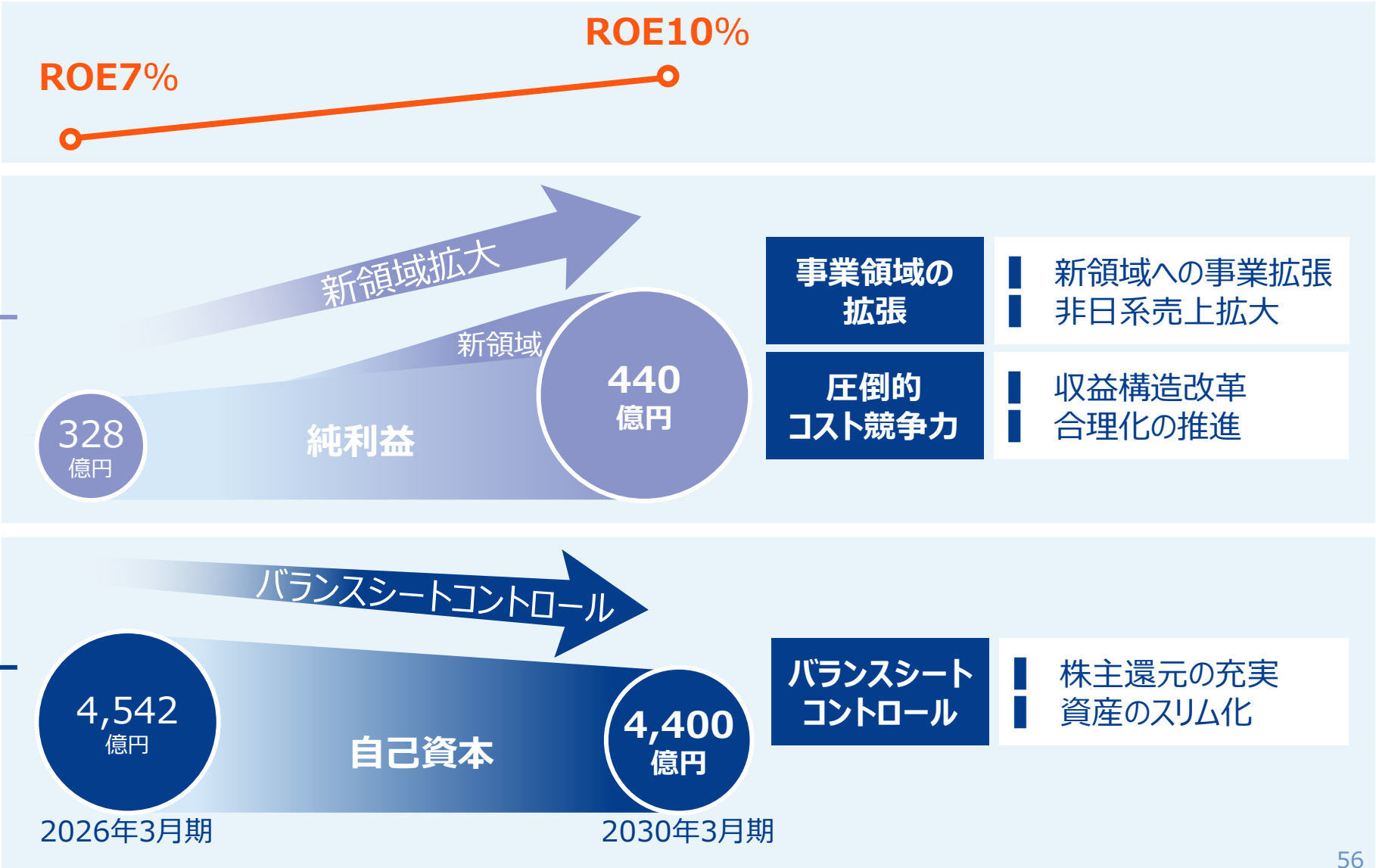
低収益事業の見直しや拠点再構築を
検討し資本効率の向上を図る
投資は最小限に限定する

競争力を維持し、既存事業の安定的な
運営に必要な投資を行い
償却費の範囲内で効率的に実施する

ROE目標に向けた取り組み



自己資本の抑制と、成長性・収益性を高めることにより利益を創出



$$\text{ROE } 10\% = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

2027年3月期～2030年3月期 4年間キャピタルアロケーション



※ 営業キャッシュフロー(研究開発費控除前)3,300～3,400億円 = 営業キャッシュフロー 4,000億円 + 研究開発費1,300～1,500億円 - 減価償却費2,000～2,100億円

中期経営計画を着実に実行するため、事業継続に影響を与えるリスクを管理・低減する

リスクマネジメントに関する投資 **60～75億円**

事業継続

自然災害等による事業停止リスク



- ・BCP体制の整備
- ・マルチソース等供給体制の整備

品質

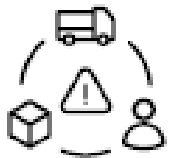
製品不具合等による信頼性の毀損や業績へのリスク



- ・暗黙知の形式知化
- ・スピード開発への寄与

サプライチェーン

地政学情勢や通商政策による供給不安定リスク



- ・サプライチェーン可視化
- ・内製化も含めた代替調達体制構築

サイバーセキュリティ

グローバルでのサイバー攻撃や情報漏洩等による事業停止リスクや信用低下リスク



- ・ゼロトラスト型のセキュリティ
- ・24時間監視体制強化
- ・IT-BCP対応

新しいスタンレー電気

事業拡張

+

収益構造

+

能力の最大化

スピードを持った実現

リスクマネジメント

できるか、できないかではなく、やらなければならない。
既に実行している人たちがいる。

Appendix

- 2026年3月期 セグメント別業績
- 2026年3月期 地域別業績
- 2027年3月期計画 セグメント別業績
- 2027年3月期計画 地域別業績
- 為替レート
- 業績ハイライト 過去10年推移
- カーボンニュートラルに向けた取り組み ～ ASTUV ～

2026年3月期 セグメント別業績



(億円) 表示未満単位切捨て		2025年3月期	2026年3月期	前期比		2026年3月期	計画比	
		実績	実績	増減額	増減率	2025/10計画	増減額	増減率
売上高	自動車機器事業	4,401	4,471	+ 70	+ 1.6%	4,290	+ 181	+ 4.2%
	コンポーネンツ事業	370	393	+ 22	+ 6.1%	403	△ 9	△ 2.4%
	電子応用製品事業	1,163	1,125	△ 37	△ 3.2%	1,089	+ 36	+ 3.4%
	その他	31	32	+ 0	—	35	△ 2	—
	調整額	△ 871	△ 837	+ 33	—	△ 817	△ 20	—
	合計	5,095	5,184	+ 88	+ 1.7%	5,000	+ 184	+ 3.7%
営業利益	自動車機器事業	469 10.7%	449 10.0%	△ 20 △ 0.6pt	△ 4.3% —	457 10.7%	△ 7 △ 0.6pt	△ 1.7% —
	コンポーネンツ事業	24 6.7%	28 7.3%	+ 3 + 0.6pt	+ 15.6% —	50 12.4%	△ 21 △ 5.1pt	△ 42.3% —
	電子応用製品事業	88 7.6%	93 8.3%	+ 4 + 0.7pt	+ 5.6% —	98 9.0%	△ 4 △ 0.7pt	△ 5.1% —
	その他	0	1	+ 0	—	1	+ 0	—
	調整額	△ 93	△ 145	△ 52	—	△ 156	+ 10	—
	合計	490 9.6%	426 8.2%	△ 63 △ 1.4pt	△ 12.9% —	450 9.0%	△ 23 △ 0.8pt	△ 5.2% —

2026年3月期 地域別業績



(億円) 表示未満単位切捨て		2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比		2026年3月期 2025/10計画	計画比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	日本	1,242	1,277	+ 34	+ 2.8%	1,296	△ 18	△ 1.4%
	米州	1,422	1,507	+ 85	+ 6.0%	1,454	+ 53	+ 3.7%
	アジア・大洋州	1,594	1,654	+ 60	+ 3.8%	1,509	+ 145	+ 9.7%
	中国	762	650	△ 111	△ 14.7%	638	+ 12	+ 1.9%
	欧州	74	94	+ 20	+ 27.1%	103	△ 8	△ 8.5%
	合計	5,095	5,184	+ 88	+ 1.7%	5,000	+ 184	+ 3.7%
営業利益	日本	45 3.7%	13 1.1%	△ 31 △ 2.6pt	△ 69.5% —	17 1.3%	△ 3 △ 0.2pt	△ 18.2% —
	米州	97 6.8%	65 4.3%	△ 31 △ 2.5pt	△ 32.7% —	82 5.6%	△ 16 △ 1.3pt	△ 20.1% —
	アジア・大洋州	300 18.8%	310 18.8%	+ 10 △ 0.1pt	+ 3.5% —	296 19.6%	+ 14 △ 0.8pt	+ 5.0% —
	中国	72 9.5%	54 8.5%	△ 17 △ 1.1pt	△ 24.2% —	69 10.8%	△ 14 △ 2.4pt	△ 20.4% —
	欧州	△ 1 △ 2.1%	△ 4 △ 5.2%	△ 3 △ 3.0pt	— —	2 1.9%	△ 6 △ 7.1pt	— —
	合計	490 9.6%	426 8.2%	△ 63 △ 1.4pt	△ 12.9% —	450 9.0%	△ 23 △ 0.8pt	△ 5.2% —

2027年3月期計画 セグメント別業績



		(億円)		2026年3月期		2027年3月期		前期比		2027年3月期		前期比	
		表示未満単位切捨て		実績	計画	増減額	増減率	計画	増減額	増減率			
売上高	自動車機器事業	4,471	4,477	+ 5	+ 0.1%	4,477	+ 5	+ 0.1%					
	コンポーネンツ事業	393	447	+ 53	+ 13.7%	447	+ 53	+ 13.7%					
	電子応用製品事業	1,125	2,295	+ 1,169	+ 103.9%	1,130	+ 4	+ 0.4%					
	その他	32	11	△ 21	△ 65.7%	11	△ 21	△ 65.7%					
	調整額	△ 837	△ 1,010	△ 172	—	△ 788	+ 49	—					
	合計	5,184	6,220	+ 1,035	+ 20.0%	5,276	+ 92	+ 1.8%					
営業利益	自動車機器事業	449	507	+ 57	+ 12.8%	507	+ 57	+ 12.8%					
		10.0%	11.3%	+ 1.3pt	—	11.3%	+ 1.3pt	—					
	コンポーネンツ事業	28	47	+ 18	+ 63.0%	47	+ 18	+ 63.0%					
		7.3%	10.5%	+ 3.2pt	—	10.5%	+ 3.2pt	—					
	電子応用製品事業	93	189	+ 95	+ 103.2%	99	+ 6	+ 6.5%					
		8.3%	8.2%	△ 0.0pt	—	8.8%	+ 0.5pt	—					
その他	1	1	+ 0	△ 18.0%	1	+ 0	△ 18.0%						
調整額	△ 145	△ 194	△ 48	—	△ 128	+ 17	—						
合計	426	550	+ 123	+ 28.9%	525	+ 99	+ 23.2%						
	8.2%	8.8%	+ 0.6pt	—	10.0%	+ 1.7pt	—						

新規連結除く

		2027年3月期	前期比	
		計画	増減額	増減率
		4,477	+ 5	+ 0.1%
		447	+ 53	+ 13.7%
		1,130	+ 4	+ 0.4%
		11	△ 21	△ 65.7%
		△ 788	+ 49	—
		5,276	+ 92	+ 1.8%
		507	+ 57	+ 12.8%
		11.3%	+ 1.3pt	—
		47	+ 18	+ 63.0%
		10.5%	+ 3.2pt	—
		99	+ 6	+ 6.5%
		8.8%	+ 0.5pt	—
		1	+ 0	△ 18.0%
		△ 128	+ 17	—
		525	+ 99	+ 23.2%
		10.0%	+ 1.7pt	—

2027年3月期計画 地域別業績



		(億円) 表示未満単位切捨て	2026年3月期	2027年3月期	前期比	
			実績	計画	増減額	増減率
売上高	日本		1,277	1,879	+ 601	+ 47.1%
	米州		1,507	1,831	+ 323	+ 21.4%
	アジア・大洋州		1,654	1,717	+ 62	+ 3.8%
	中国		650	617	△ 33	△ 5.1%
	欧州		94	176	+ 81	+ 86.8%
	合計		5,184	6,220	+ 1,035	+ 20.0%
営業利益	日本		13	113	+ 99	+ 712.9%
			1.1%	6.0%	+ 4.9pt	—
	米州		65	158	+ 92	+ 141.1%
			4.3%	8.6%	+ 4.3pt	—
	アジア・大洋州		310	320	+ 9	+ 3.0%
			18.8%	18.6%	△ 0.1pt	—
中国		54	49	△ 5	△ 10.8%	
		8.5%	7.9%	△ 0.5pt	—	
欧州		△ 4	4	+ 8	—	
		△ 5.2%	2.3%	+ 7.5pt	—	
合計		426	550	+ 123	+ 28.9%	
		8.2%	8.8%	+ 0.6pt	—	

新規連結除く

	2027年3月期	前期比	
	計画	増減額	増減率
	1,135	△ 141	△ 11.1%
	1,779	+ 271	+ 18.0%
	1,675	+ 20	+ 1.2%
	573	△ 76	△ 11.7%
	112	+ 18	+ 19.8%
	5,276	+ 92	+ 1.8%
	29	+ 15	+ 112.9%
	2.6%	+ 1.5pt	—
	154	+ 88	+ 135.4%
	8.7%	+ 4.3pt	—
	318	+ 7	+ 2.4%
	19.0%	+ 0.2pt	—
	50	△ 4	△ 8.6%
	8.8%	+ 0.3pt	—
	1	+ 6	—
	0.0%	+ 5.2pt	—
	525	+ 99	+ 23.2%
	10.0%	+ 1.7pt	—

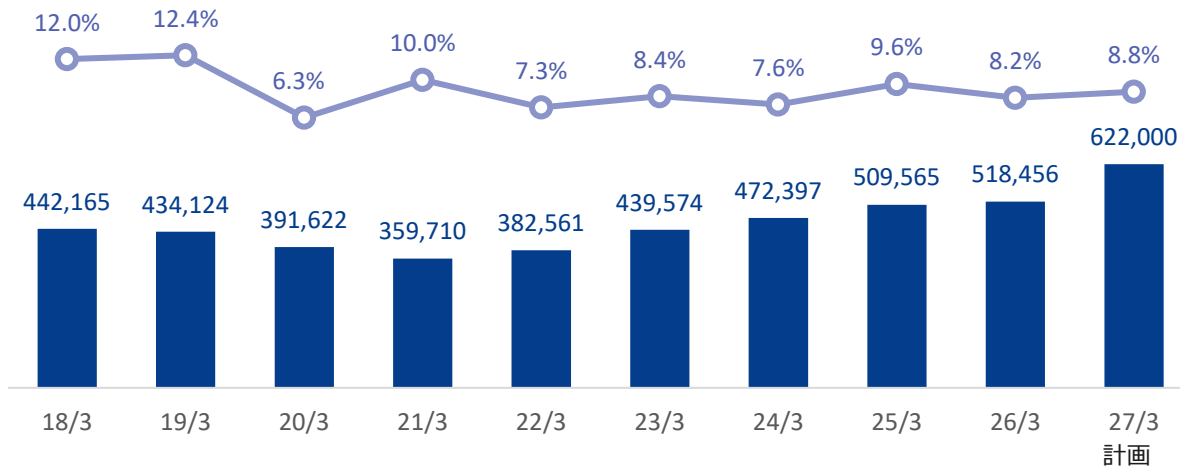
期中平均レート (円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画
米ドル (USD/JPY)	152.48	151.14	150.00
ユーロ (EUR/JPY)	163.57	175.61	180.00
インドネシアルピア (IDR/JPY)	0.0095	0.0091	0.0088
ベトナムドン (VND/JPY)	0.0060	0.0058	0.0056
タイバーツ (THB/JPY)	4.39	4.69	4.71
中国元 (CNY/JPY)	21.11	21.35	22.02

業績ハイライト 過去10年推移



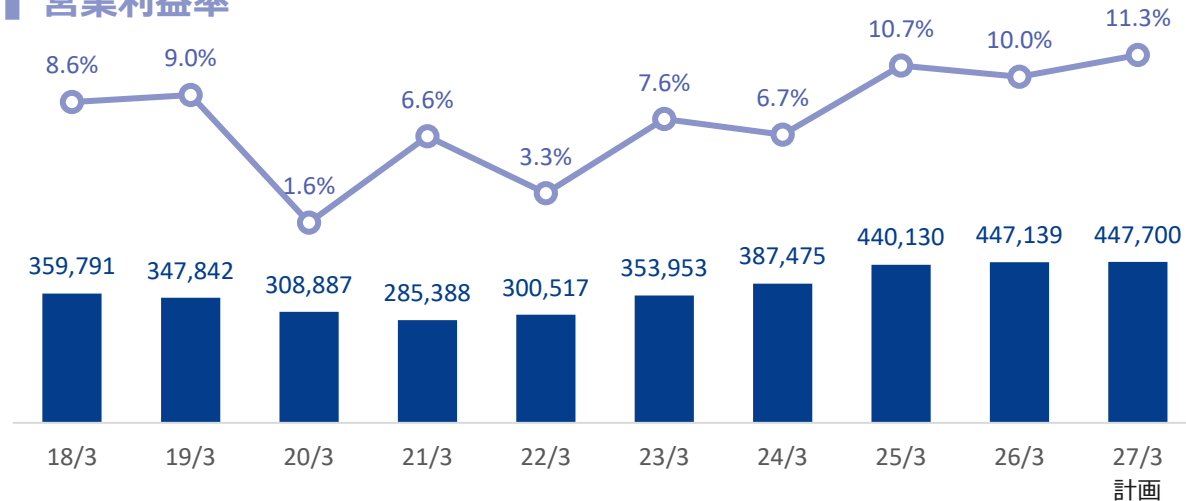
■ 連結売上高 (百万円)

■ 営業利益率



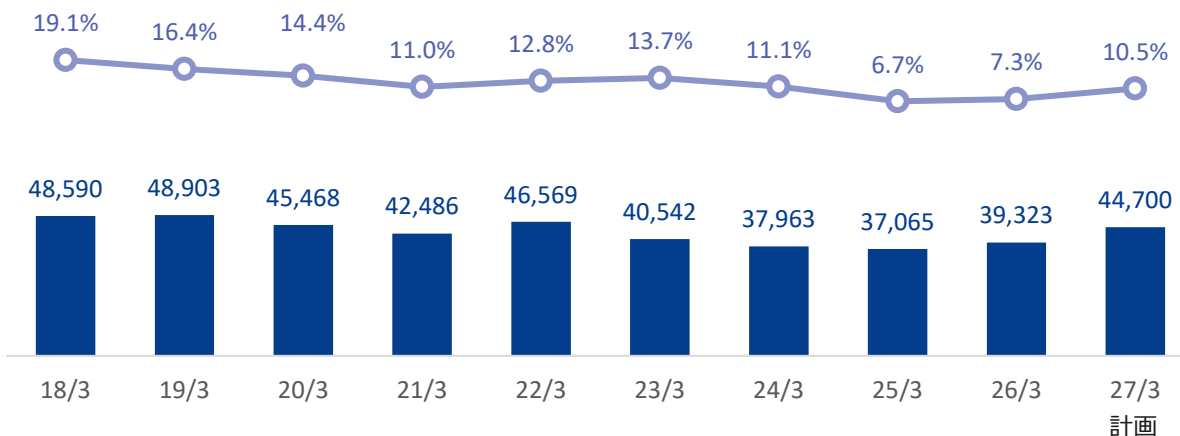
■ 自動車機器事業 売上高(百万円)

■ 営業利益率



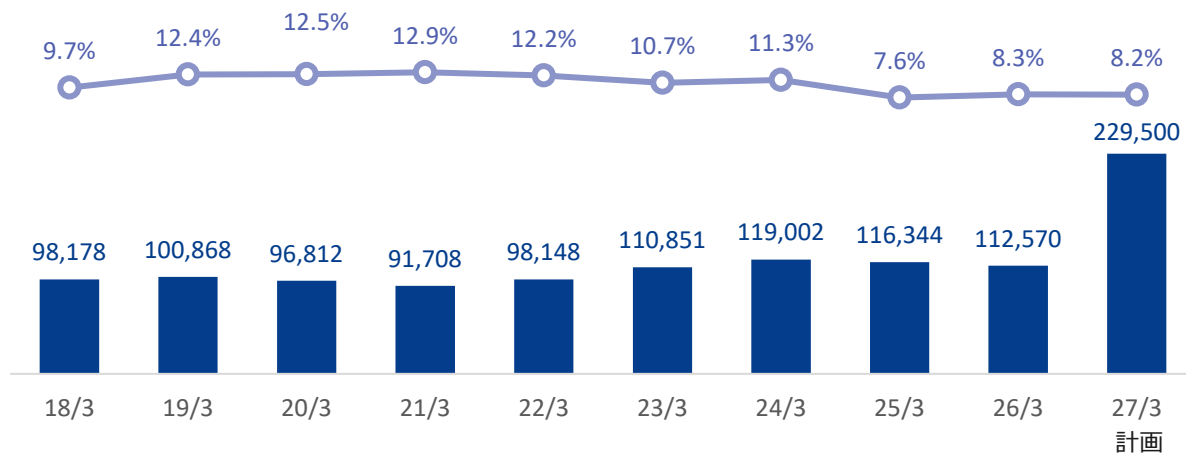
■ コンポーネツ事業 売上高(百万円)

■ 営業利益率



■ 電子応用製品事業 売上高(百万円)

■ 営業利益率

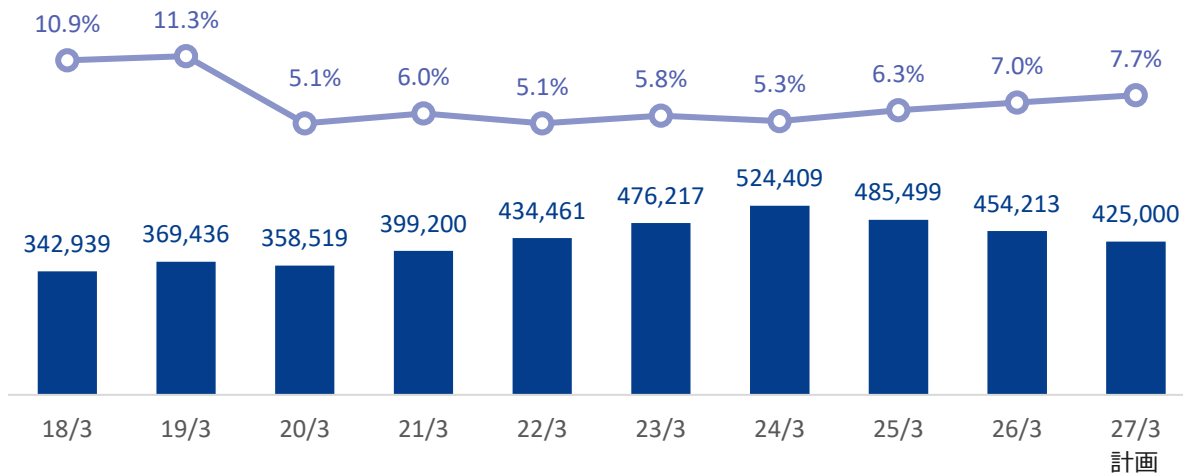


業績ハイライト 過去10年推移



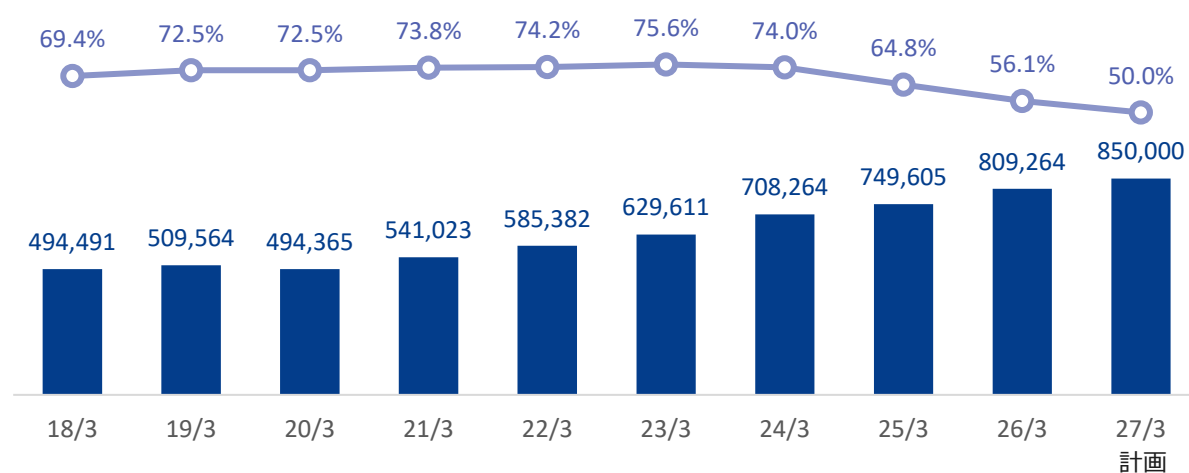
自己資本 (百万円)

ROE



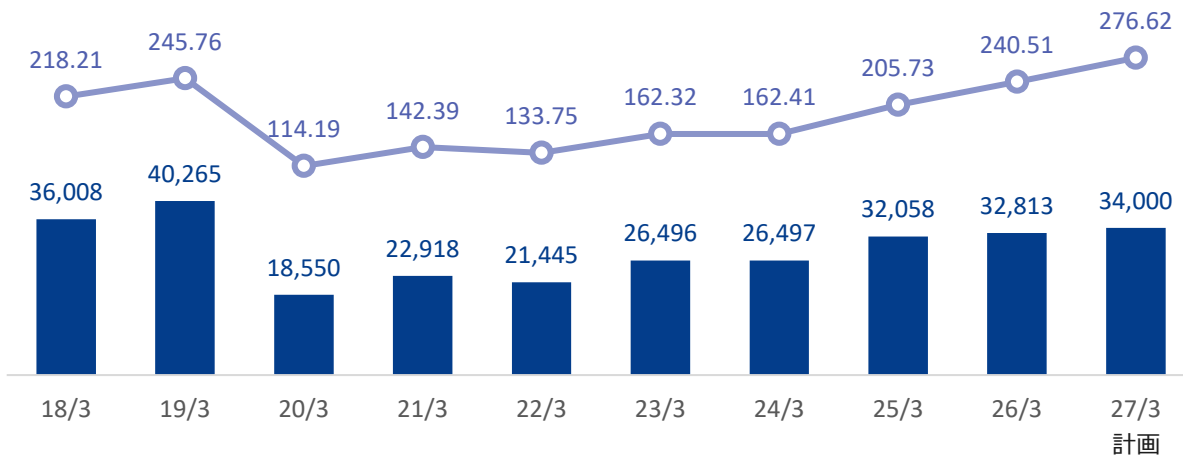
総資産 (百万円)

自己資本比率



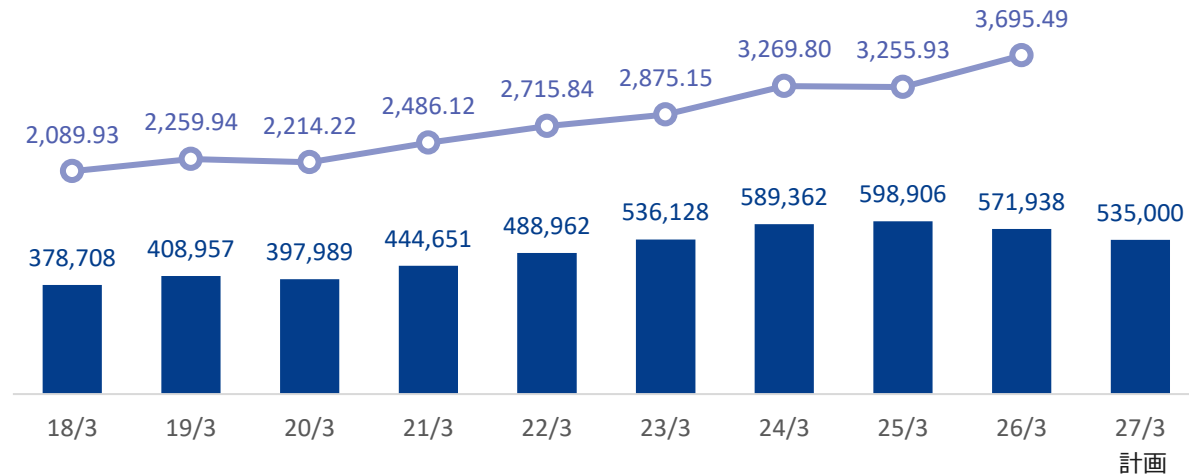
当期純利益 (百万円)

1株当たり当期純利益金額 (円)



純資産 (百万円)

1株当たり純資産金額 (円)

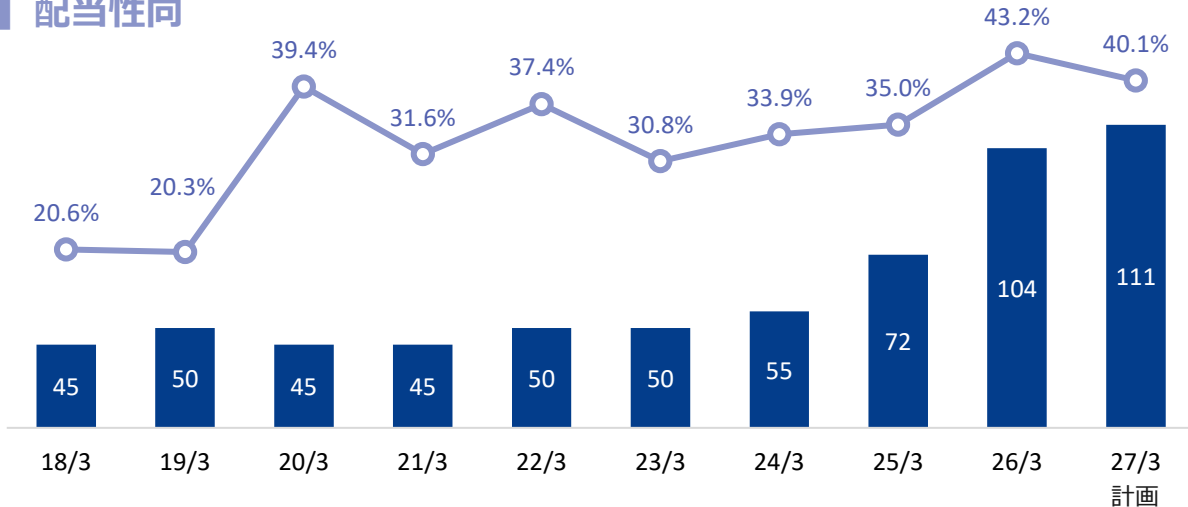


業績ハイライト 過去10年推移



配当金 (円)

配当性向

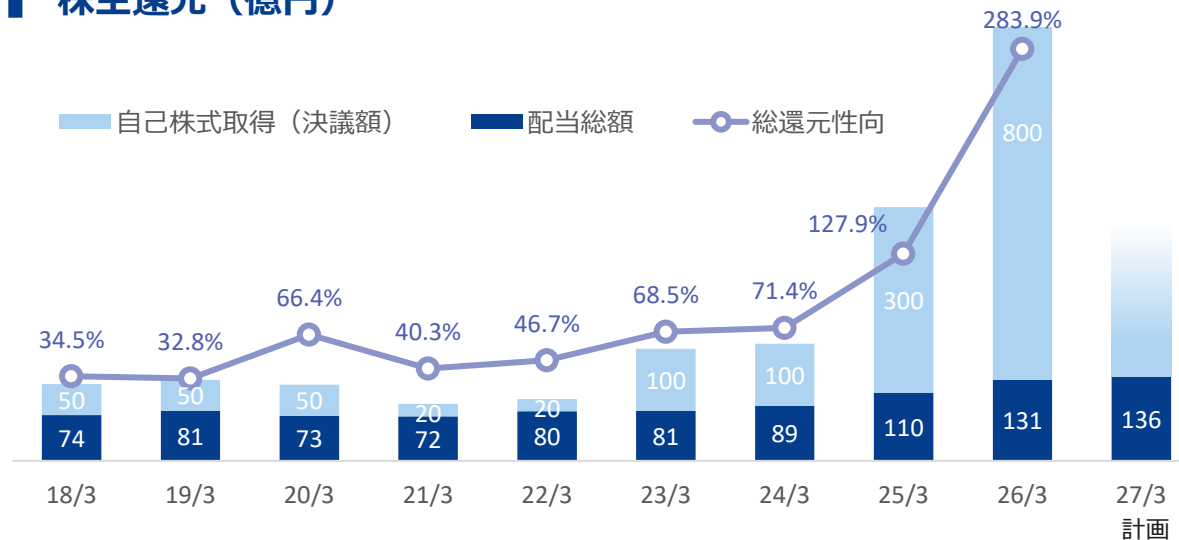


株主還元 (億円)

自己株式取得 (決議額)

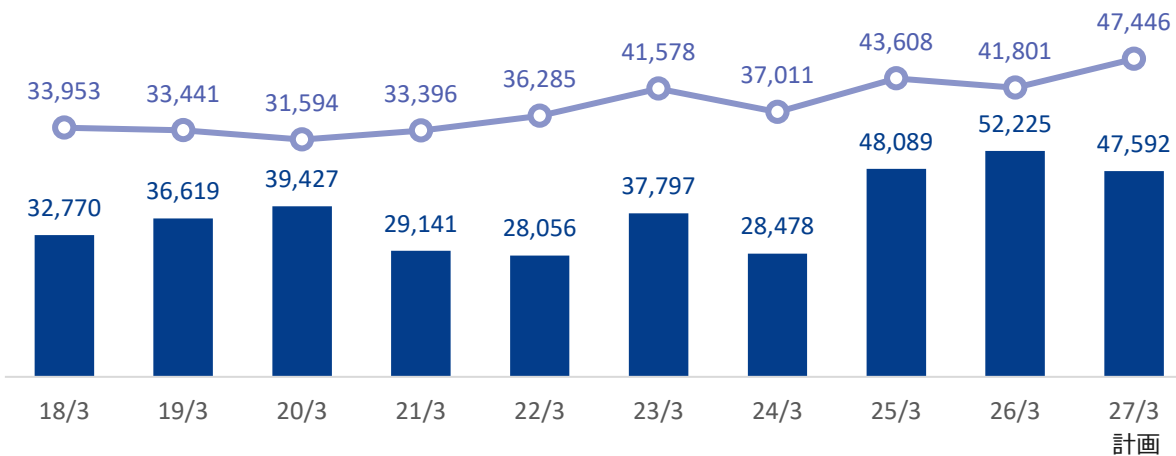
配当総額

総還元性向



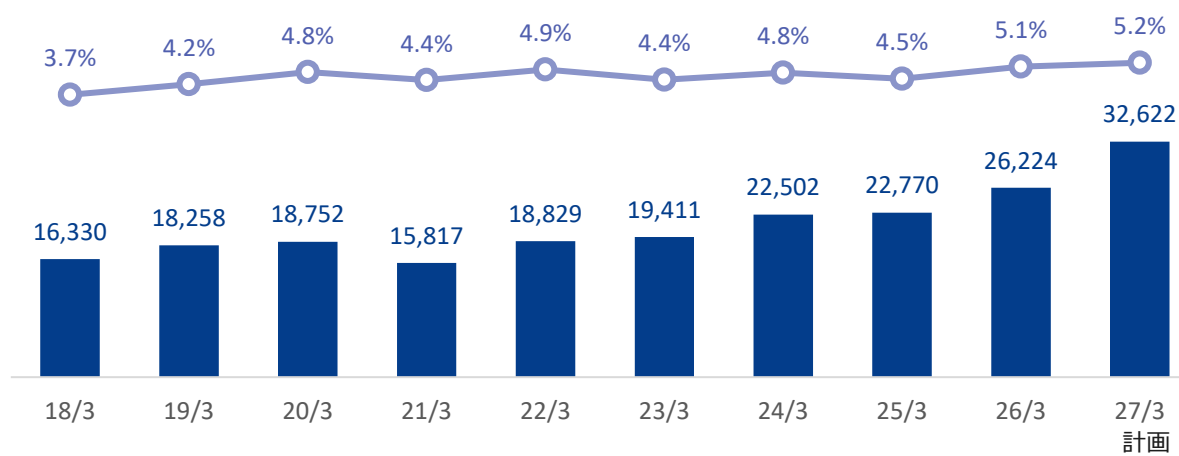
設備投資 (百万円)

減価償却費 (百万円)



研究開発費 (百万円)

対売上高比率





■ 新コーティング技術「アスターヴ」ブランドの立ち上げ

- 新開発のUV硬化塗料とUV光源により硬化する製造技術
- 消費電力を70%以上削減 ※2024年度比（各種コーティング工程）
- UV硬化膜が長期的にヘッドランプの曇りを防止

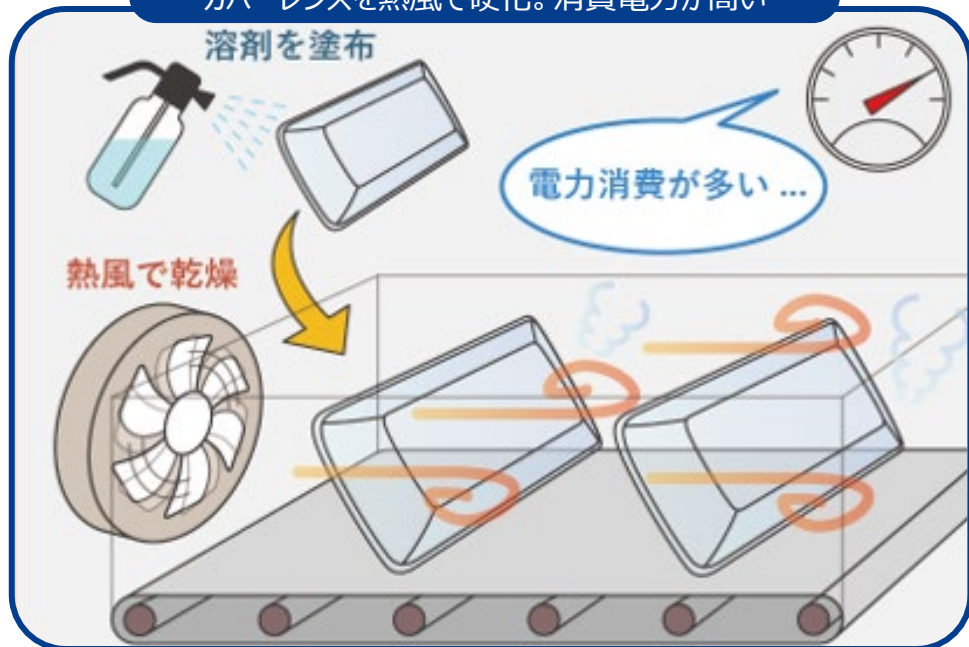
■ 自社の事業活動におけるCO₂排出量

2030年目標

CO₂排出量 **50%削減** ※2019年度比

従来コーティング工程

カバーレンズを熱風で硬化。消費電力が高い



新開発のUV硬化塗料とUV光源により硬化



免責事項

当資料における、スタンレー電気の計画、見通し、戦略などの将来動向につきましては、現在入手可能な情報を基に、当社の判断に基づいて作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、経済情勢、為替相場、市場の動向などのさまざまな要素により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、これらの情報および資料の利用は、ご自身の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

また当資料は、当社をより深く理解していただく目的で作成しており、一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。当資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

なお本資料は、東京証券取引所に開示し、当社ホームページに掲載しております。

<問い合わせ先> コーポレートコミュニケーション部 IR室
TEL : 03-6866-2207
E-mail : stanley.ir@stanley-electric.com